

令和5年度

国分寺市財政概要

財政資料集

国分寺市 政策部 財政課

目 次

① 財政概要

1. 財政の状況	1
2. 令和5年度予算	
(1) 予算編成について	1
(2) 財政規模	2
(3) 一般会計歳入予算	3
(4) 一般会計歳出予算	4

② 財政資料集（計数及びグラフ）

1. 人口の推移	5
2. 予算規模の推移	5
3. 一般会計予算額・市税予算額の推移	6
4. 多摩26市 令和5年度一般会計当初予算（案）の状況	7
5. 経常収支比率	8
6. 市債の未償還額・償還額・起債額	10
7. 債務負担行為の推移	12
8. 基金	13
9. 一般会計歳入歳出予算・財源の推移	15
10. 令和5年度一般会計歳出予算節別集計	17
11. 給与費明細書（一般会計）	19
12. 財政力指数の推移	26
13. 令和3年度財政力指数等の状況	26
14. 令和3年度決算状況	27

【参考資料】

○ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	29
○ 民生費及び扶助費の推移（一般会計）	30
○ 物件費及び事業費の推移（一般会計）	31
○ 用語の解説	32

①財政概要

1. 財政の状況

令和3年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が△0.6%（1.0ポイント悪化）となり、7年連続のマイナス数値となりました。経常収支比率については、94.3%と前年度と比較して0.9ポイント悪化しました。適正基準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

地方債未償還残高の令和4年度決算見込み（元金）は、一般会計が227億2,368万2千円、全会計で262億1,771万5千円となっています。令和5年度は新庁舎建設事業債28億7,370万円などの借り入れを行うことから、未償還残高は増える見込みであり、令和5年度末見込み（元金）は全会計で290億1,695万3千円となっています。

市の貯金である基金について、令和5年度一般会計予算における基金残高は、129億170万4千円となり、引き続き100億円を超える規模となる見込みです。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

2. 令和5年度予算

(1) 予算編成について

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 1 国分寺市ビジョンに掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとつつながる 文化都市国分寺」の実現に向けて、『国分寺市総合ビジョン』の『国分寺市ビジョン後期実行計画』に位置付けた各施策の着実な進展を図る予算とすること。また、各施策の推進に当たっては、取組方針に位置付けたSDGsのゴールを念頭に置き、幅広いステークホルダーと協働・連携しながら、様々な取組を通して持続可能なまちづくりを進めること。
- 2 『国分寺市行政デジタル化推進計画』に基づきデジタル技術を最大限活用することにより、コロナ禍で浮き彫りになった課題に対応するとともに、市民サービスの向上、事業事務の高度化・効率化に取り組むことで、限りある経営資源を有効に活用するなど、スピード感をもって必要な施策を展開する予算とすること。
- 3 政策的経費については、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、真に必要な不可欠な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること。また、企画・立案に当たっては、費用対効果、執行体制、ランニングコストなどの後年度負担、さらには他の関連事業との整合性や公平性を十分に調査・検証した上で行うこと。
- 4 市が抱える諸課題を念頭に置き、常にアンテナを張ることで、社会情勢や地域の動き等、課題を取り巻く状況の変化について、つぶさに把握するよう努めること。得られた情報については、必ず関係部署と共有を図り、課題解決に向けて機を逸することなくスピード感を持って対応すること。

令和5年度予算は、この編成方針を踏まえ、全ての施策・事務事業について根本に立ち返り、事業目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析し、最小の経費で最大の効果が得られるよう十分に検証し、ゼロベースから真に必要な経費の計上に努めました。強靱なまちづくりを進めながら地域の活力を支えるとともに、効率的・効果的な歳出の計上を徹底しつつ、行政サービスの一層の向上を図りました。

一般会計の予算規模は、当初予算としては過去最大の規模となった一方で、基金については、当初予算における財政調整基金からの取崩しはなく、新庁舎建設事業に係る庁舎建設資金積立基金や公共施設整備基金からなど必要最小限の取崩しにとどめています。

(2) 財政規模

令和5年度の一般会計予算総額は、前年度に対し57億3,557万1千円(11.4%)増の560億9,262万1千円となりました。増額の主な要因としては、新庁舎建設事業における工事請負費等の事業費の増や浅川清流環境組合における公債費の償還に伴う負担金の増などが挙げられます。

(単位：千円 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率
一般会計歳入予算		56,092,621	50,357,050	5,735,571	11.4
内 訳	市税	24,672,553	23,845,352	827,201	3.5
	国・都支出金	17,015,055	16,270,753	744,302	4.6
	繰入金	1,553,017	868,013	685,004	78.9
	市債	4,721,400	2,031,200	2,690,200	132.4
	その他	8,130,596	7,341,732	788,864	10.7
一般会計歳出予算		56,092,621	50,357,050	5,735,571	11.4
内 訳	人件費	7,866,046	7,847,945	18,101	0.2
	扶助費	15,601,509	15,388,910	212,599	1.4
	公債費	2,257,237	2,247,542	9,695	0.4
	事業費	8,533,624	4,212,590	4,321,034	102.6
	その他	21,834,205	20,660,063	1,174,142	5.7

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率
一般会計	56,092,621	50,357,050	5,735,571	11.4
特別会計	24,350,561	23,752,764	597,797	2.5
合 計	80,443,182	74,109,814	6,333,368	8.5

※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、特別会計予算額から除いています。

(3) 一般会計歳入予算

歳入の根幹である市税収入は、全体で8億2,720万1千円(3.5%)増の246億7,255万3千円を見込みました。内訳としては、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症による雇用環境について一定の回復が見込まれること、納税義務者数の増加が見込まれることにより5億6,837万6千円の増、法人市民税についても、新型コロナウイルス感染症による経済・雇用環境について、一定の回復が見込まれることから8,244万7千円の増を見込みました。また、土地については、新型コロナウイルス感染症に伴う税制改正による据置き措置の解除による増、家屋については家屋新築による増の影響で、固定資産税は8,754万4千円の増、都市計画税は2,450万8千円の増となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で1,345万円増の4,333万9千円、配当割交付金で1,850万8千円増の2億2,415万4千円、株式等譲渡所得割交付金で2,537万円減の3億3,705万4千円を見込みました。地方消費税交付金については、4億5,558万4千円増の31億3,629万7千円、環境性能割交付金は522万5千円増の5,272万4千円を見込んでいます。法人事業税交付金については、前年度より1億5,536万1千円増の4億6,608万3千円を見込みました。地方交付税は、令和4年度に再び不交付団体となったため、854万1千円減の5,000万円を見込んでいます。

地方特例交付金は、前年度に引き続き個人住民税減収補填特例交付金を計上しており、603万6千円(4.2%)増の1億4,925万5千円となっています。

使用料及び手数料は、学童クラブ費の増などにより、全体では3,634万3千円(3.8%)増の9億9,881万円となっています。

国庫支出金は、就学前教育・保育施設整備交付金で2億2,676万円、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金で2億2,426万3千円の増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金2億764万9千円の減を見込みました。全体として3億5,260万3千円(4.2%)増の88億4,002万2千円となっています。

都支出金では、重層的支援体制整備事業交付金8,050万円の増などを見込み、全体では3億9,169万9千円(5.0%)増の81億7,503万3千円となっています。

寄附金については、緑と水のまちづくり協力金86万円の増などにより、156万円(3.1%)増の5,251万1千円を見込みました。

繰入金は、庁舎建設資金積立基金繰入金 5 億9,885万 1 千円の増、公共施設整備基金繰入金9,000万円の増などにより、前年度比 6 億8,500万 4 千円

(78.9%) 増の15億5,301万 7 千円となりました。繰越金は、前年度と同額の 7 億円を計上しています。諸収入については、3 億2,753万 3 千円 (39.2%) 増の 11億6,304万 9 千円を見込みました。

市債は、新庁舎建設事業債25億1,330万円の増などにより、全体では26億 9,020万円 (132.4%) 増の47億2,140万円を見込みました。

(4) 一般会計歳出予算

人件費は、会計年度任用職員報酬の増などにより1,810万 1 千円 (0.2%) 増の78億6,604万 6 千円となりました。扶助費については、保育所委託費（私立分）の増などにより、2 億1,259万 9 千円 (1.4%) 増の156億150万 9 千円となっています。また公債費は償還が終了したものがあ一方、令和 5 年度より償還が始まるものもあり、全体として、969万 5 千円 (0.4%) 増の22億5,723万 7 千円となりました。

物件費については、出産・子育て応援ギフト発行等業務委託料の計上などにより 4 億5,076万 3 千円 (4.5%) 増の104億474万 6 千円を見込みました。維持補修費は、小学校や公民館に係る修繕料の増などにより 1 億1,193万 7 千円

(30.6%) 増の 4 億7,750万 6 千円を見込みました。補助費等については、浅川清流環境組合負担金の増などにより 5 億6,984万円 (11.1%) 増の56億8,270万 4 千円となりました。

また、事業費（道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費）は、新庁舎建設事業における工事請負費の増などにより、43億2,103万 4 千円 (102.6%) 増の85億3,362万 4 千円となっています。

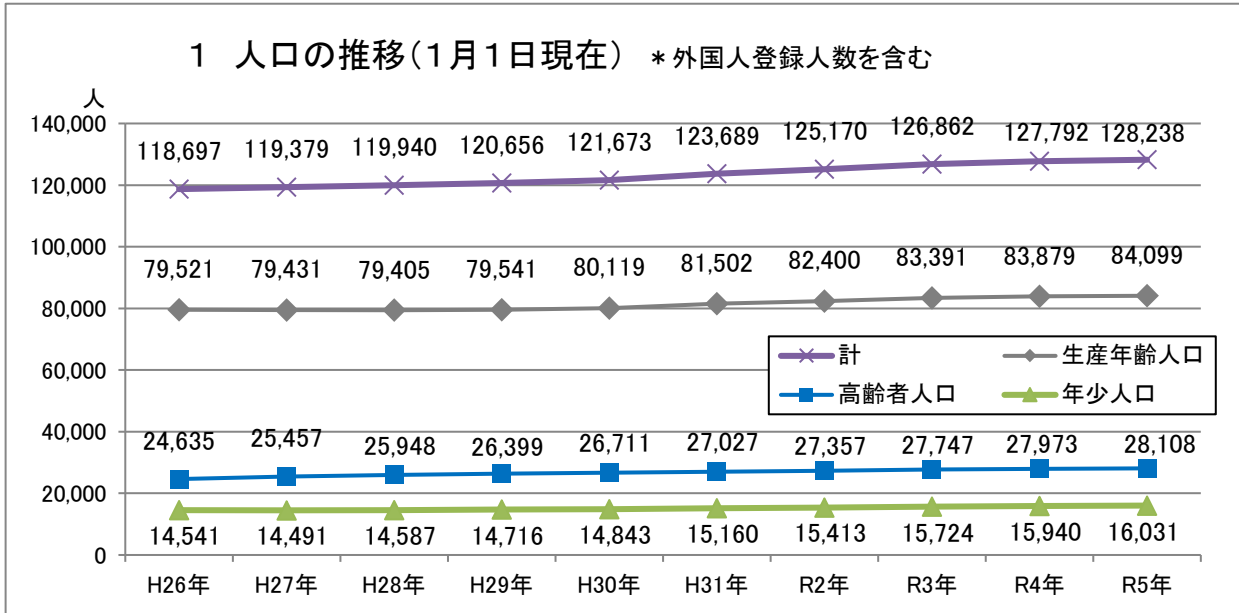
積立金は、財政調整基金積立金 3 億5,000万円などを計上し、全体で 6 億 7,002万 1 千円を計上しました。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増などにより5,646万 3 千円 (1.3%) 増の44億4,511万 5 千円となりました。

②財政資料集 (計数及びグラフ)

1 人口の推移

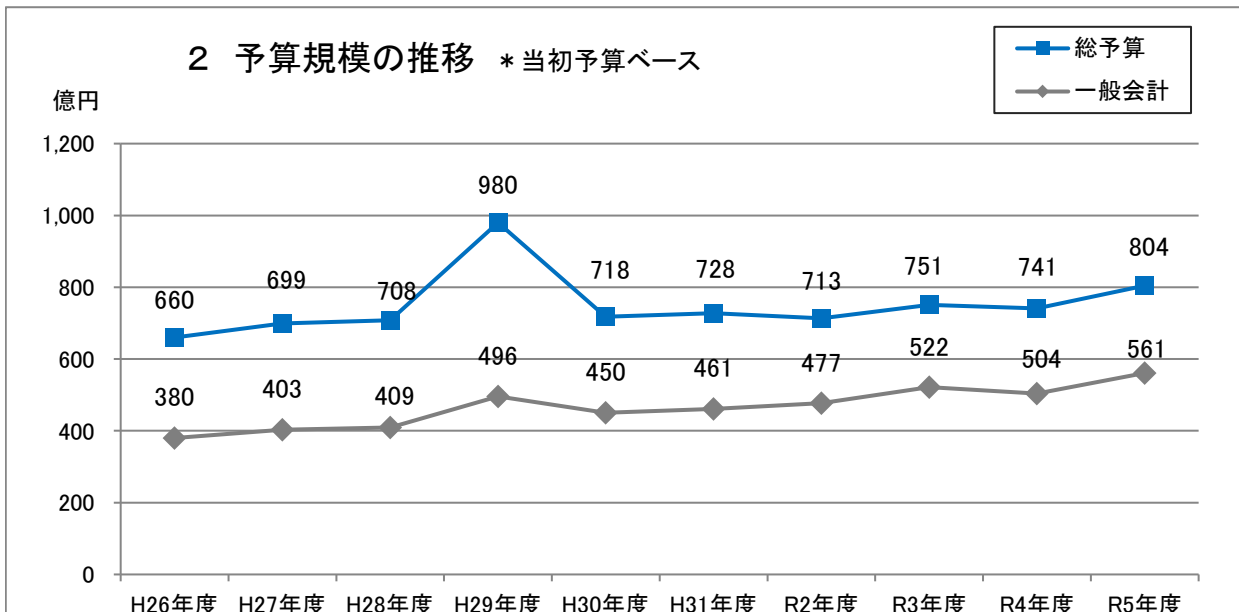
各年1月1日現在の人口の推移を表しました。市の人口は、マンション建設等の影響により微増傾向で推移しています。総人口に占める年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の高齢者人口は、平成29年の21.9%から令和5年までほぼ横ばいで推移しています。



2 予算規模の推移

各年度の当初予算額の推移を表しました。一般会計の近年の予算額を見てみると、平成27年度以降は400億円を超え増加傾向が続き、令和5年度は総額約561億円、対前年度比では約57億円、11.4%の増となり、当初予算としては過去最大となりました。

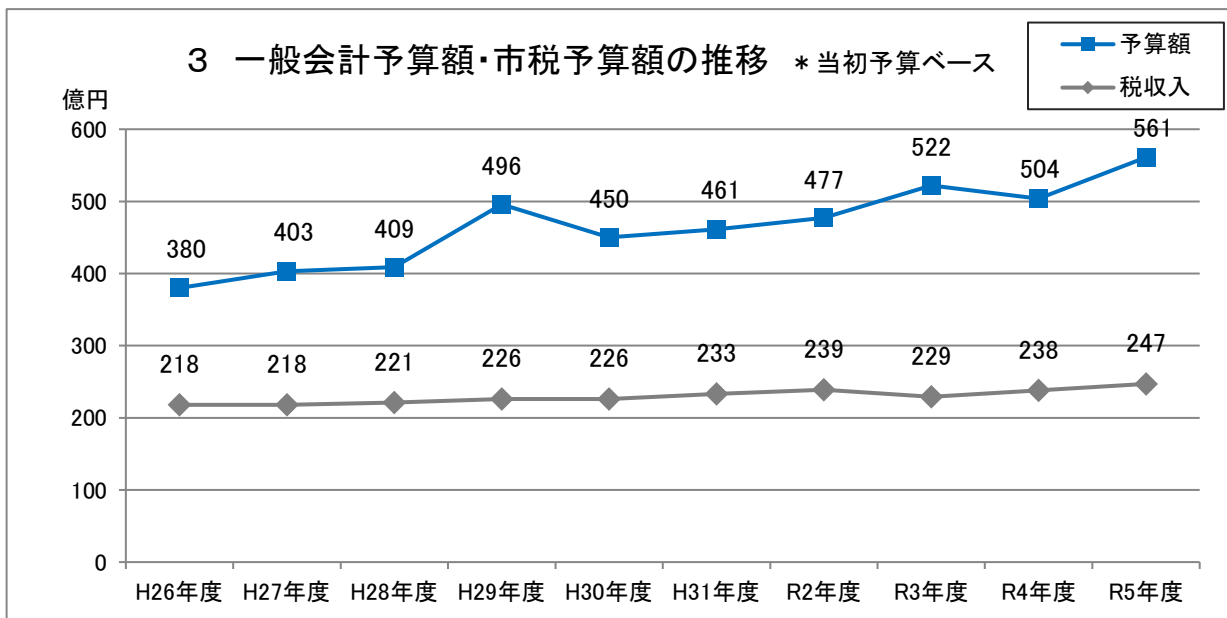
平成29年度に増額しているのは、国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積立金を計上したためです。



※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度以降の総予算から除いています。

3 一般会計予算額・市税予算額の推移

各年度の一般会計予算額と市税予算額の推移を表しました。令和5年度の市税の一般会計予算額に占める割合は44.0%となっています。市税の予算額は、平成25年度以降は増加傾向が続きましたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、前年度比で約9.5億円の減となりました。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や納税義務者数の増、個人所得の伸びが見込まれること等により、市税全体で対前年度比8億2,720万円の増となりました。



4 多摩26市 令和5年度一般会計当初予算(案)の状況

区分	令和5年度当初予算額			令和4年度当初予算額			差引増減率			予算額に対する市税の割合	
	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 %	市税 %	普通交付税 %	令和5年度 %	令和4年度 %
国分寺市	56,092,621	24,672,553	0	50,357,050	23,845,352	8,541	11.4	3.5	皆減	44.0	47.3
八王子市	217,300,000	93,046,616	5,700,000	208,300,000	90,267,780	5,000,000	4.3	3.1	14.0	42.8	43.3
立川市	85,392,000	41,318,745	0	84,007,000	39,607,697	0	1.6	4.3	-	48.4	47.1
武蔵野市	72,922,000	43,207,500	0	70,586,000	41,753,767	0	3.3	3.5	-	59.3	59.2
三鷹市	77,843,099	40,225,335	0	75,079,262	38,740,272	0	3.7	3.8	-	51.7	51.6
青梅市	54,400,000	20,259,254	4,603,000	53,400,000	19,147,684	5,012,000	1.9	5.8	△ 8.2	37.2	35.9
府中市	119,400,000	51,856,289	0	120,940,000	50,497,062	0	△ 1.3	2.7	-	43.4	41.8
昭島市	49,100,000	20,772,200	100,000	46,204,000	19,778,600	100,000	6.3	5.0	0.0	42.3	42.8
調布市	99,770,000	47,722,566	0	95,270,000	46,097,736	0	4.7	3.5	-	47.8	48.4
町田市	168,426,481	70,711,640	2,260,000	162,263,396	68,471,747	1,617,000	3.8	3.3	39.8	42.0	42.2
小金井市	48,645,000	22,577,922	0	46,688,000	21,881,107	0	4.2	3.2	-	46.4	46.9
小平市	77,990,000	32,387,000	1,000,000	77,444,000	31,113,000	1,800,000	0.7	4.1	△ 44.4	41.5	40.2
日野市	68,651,000	31,041,892	1,900,000	66,060,000	30,441,168	1,530,000	3.9	2.0	24.2	45.2	46.1
東村山市	64,257,669	21,558,010	5,738,000	61,130,313	20,949,023	5,057,000	5.1	2.9	13.5	33.5	34.3
国立市	35,723,000	15,832,217	0	32,740,000	15,156,736	250,000	9.1	4.5	皆減	44.3	46.3
福生市	27,280,000	8,092,244	2,710,373	26,180,000	7,873,897	2,464,672	4.2	2.8	10.0	29.7	30.1
狛江市	31,620,000	13,119,189	2,240,000	31,320,000	12,855,218	2,070,000	1.0	2.1	8.2	41.5	41.0
東大和市	34,008,000	12,741,432	2,400,000	33,062,000	12,196,050	2,200,000	2.9	4.5	9.1	37.5	36.9
清瀬市	32,382,000	9,723,849	4,500,000	32,010,000	9,344,413	4,440,000	1.2	4.1	1.4	30.0	29.2
東久留米市	45,656,000	17,573,967	3,915,000	45,036,000	17,212,928	3,252,000	1.4	2.1	20.4	38.5	38.2
武蔵村山市	31,133,826	10,475,630	2,376,311	30,280,479	10,177,232	2,000,434	2.8	2.9	18.8	33.6	33.6
多摩市	58,730,000	29,606,795	0	63,067,000	28,893,632	0	△ 6.9	2.5	-	50.4	45.8
稲城市	39,195,000	16,671,924	238,122	36,067,000	16,087,644	678,469	8.7	3.6	△ 64.9	42.5	44.6
羽村市	23,697,000	10,220,942	389,268	22,461,000	9,996,915	555,244	5.5	2.2	△ 29.9	43.1	44.5
あきる野市	33,106,500	11,397,497	4,046,232	31,925,850	10,711,842	4,624,292	3.7	6.4	△ 12.5	34.4	33.6
西東京市	77,490,000	33,918,168	3,345,000	77,090,000	32,271,761	3,535,000	0.5	5.1	△ 5.4	43.8	41.9
合計	1,730,211,196	750,731,376	47,461,306	1,678,968,350	725,370,263	46,194,652	3.1	3.5	2.7	43.4	43.2
平均	66,546,584	28,874,284	1,825,435	64,575,706	27,898,856	1,776,717	3.1	3.5	2.7	43.4	43.2

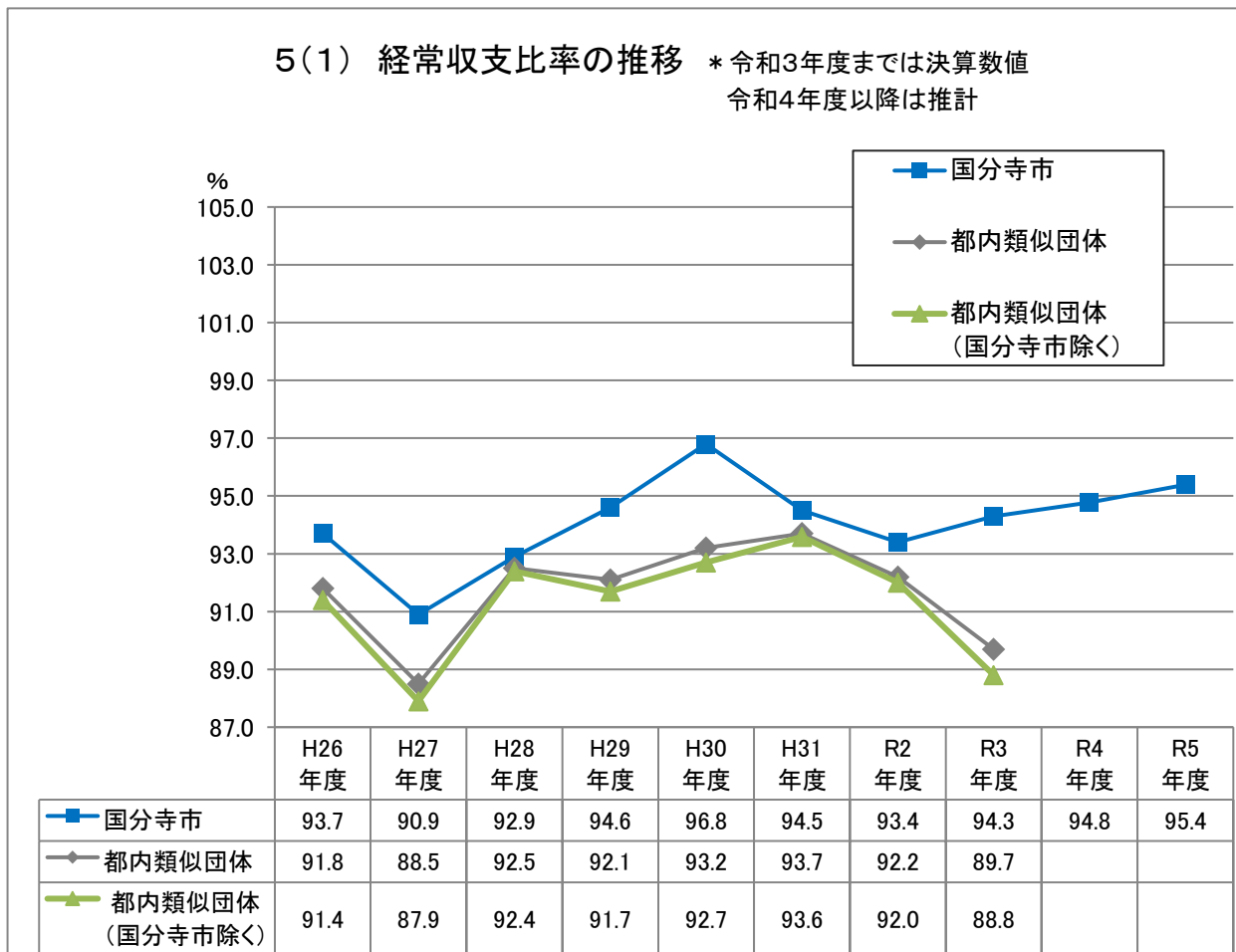
5 経常収支比率

(1) 経常収支比率の推移

各年度の経常収支比率の推移を都内類似団体の数値とともに表しました。平成27年度までは改善傾向が続きましたが、平成28年度に歳入の利子割交付金や地方消費税交付金などの税連動交付金の減の影響等により、悪化に転じました。平成31年度は市税の増等、令和2年度は地方消費税交付金の増等により一時的に改善しましたが、令和3年度には扶助費の増等により再度悪化に転じました。令和4年度以降についても、物価高騰等の影響により悪化傾向となる見込みです。

※経常収支比率…用語の解説（P32）参照

※類似団体…用語の解説（P33）参照



都内類似団体一覧			
H23～H26年度	H27年度	H28～R2年度	R3年度
武蔵野市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市	武蔵野市・小金井市 東久留米市・多摩市 国分寺市	武蔵野市・青梅市 昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市 多摩市・国分寺市	青梅市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市

5(2) 経常収支比率算出基礎数値の推移

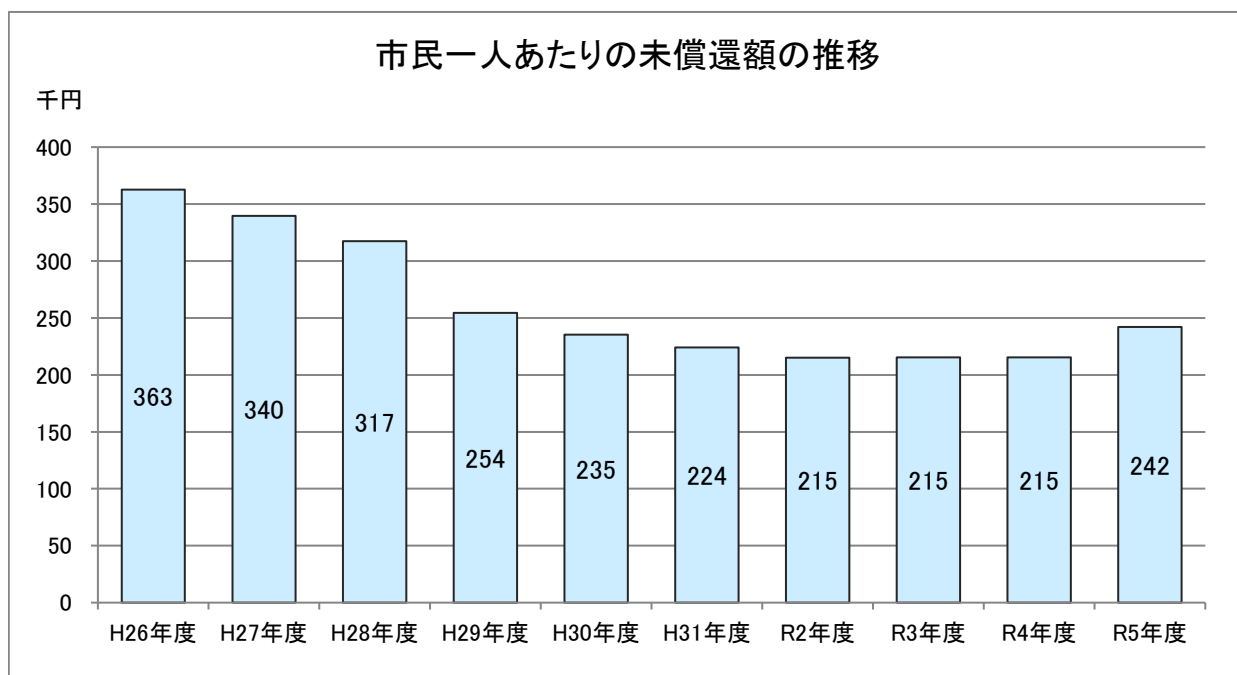
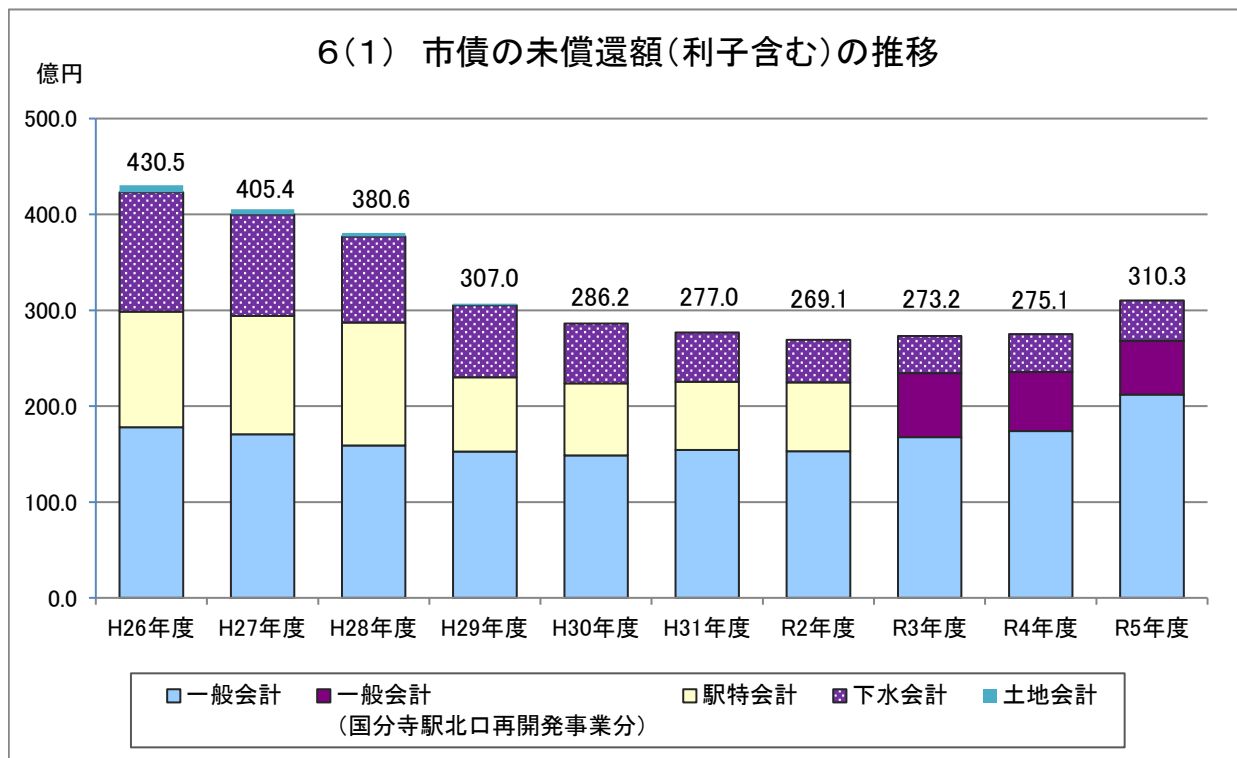
(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
歳入・ 一般財源等	個人市民税	10,466,435	10,797,769	10,891,271	10,861,887	11,204,173	11,631,987	11,835,529	11,736,720
	法人市民税	1,145,417	970,704	988,368	972,762	1,078,347	1,131,370	931,965	845,248
	固定資産税	7,835,579	7,879,887	7,956,746	8,033,590	8,059,291	8,288,290	8,412,891	8,271,602
	軽自動車税	48,549	50,533	63,172	65,407	67,474	71,887	76,668	79,657
	たばこ税	845,247	838,997	830,251	769,414	775,018	814,873	657,016	704,581
	地方譲与税	170,318	178,217	176,848	176,189	177,959	181,524	185,230	189,233
	利子割交付金	186,296	159,708	43,845	46,463	49,079	36,765	34,964	32,773
	配当割交付金	234,879	191,535	143,094	191,249	163,419	182,597	169,226	235,897
	株式等譲渡所得割交付金	197,437	188,320	83,173	191,437	133,113	112,428	197,348	288,893
	地方消費税交付金	1,479,084	2,672,412	2,397,673	2,442,351	2,083,635	1,994,288	2,526,123	2,795,246
	自動車取得税交付金	56,701	79,977	80,342	100,858	105,884	53,161	16	0
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	18,783	32,255	41,615
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	57,088	188,070
	地方特例交付金	62,574	60,899	63,611	71,641	85,443	308,200	132,431	212,891
	地方交付税	207,102	0	0	0	0	0	0	267,973
	交通安全対策特別交付金	10,985	11,015	10,017	9,742	9,013	8,878	9,643	9,457
	分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,376
	使用料・手数料	162,463	163,676	165,343	167,662	167,435	168,268	167,044	140,912
	諸収入	2,005	2,054	2,124	1,652	1,669	1,657	1,670	128
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	437,870	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	23,548,941	24,245,703	23,895,878	24,102,304	24,160,952	25,004,956	25,427,107	26,042,272	
歳出	人件費	6,225,972	6,336,995	6,368,218	6,178,744	6,247,461	6,201,455	6,109,759	6,322,501
	物件費	4,316,067	4,442,139	4,549,718	4,782,020	5,094,644	5,584,987	5,711,479	6,078,571
	維持補修費	256,716	181,386	132,543	151,348	182,439	170,483	301,208	155,063
	扶助費	2,834,002	3,219,065	3,403,137	3,735,353	3,900,883	4,184,303	4,275,960	4,449,682
	補助費等	2,090,365	2,086,841	2,121,807	2,281,124	2,375,474	2,261,465	2,816,676	2,947,737
	公債費	2,430,450	1,985,350	1,972,367	2,047,230	2,013,274	1,914,273	1,927,725	2,009,798
	繰出金	3,907,309	3,796,313	3,661,235	3,617,908	3,567,548	3,304,293	2,618,399	2,594,040
	合 計	22,060,881	22,048,089	22,209,025	22,793,727	23,381,723	23,621,259	23,761,206	24,557,392
経常収支比率(%)		93.7	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3
臨時財政対策債等除く		95.5	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3

6 市債の未償還額・償還額・起債額

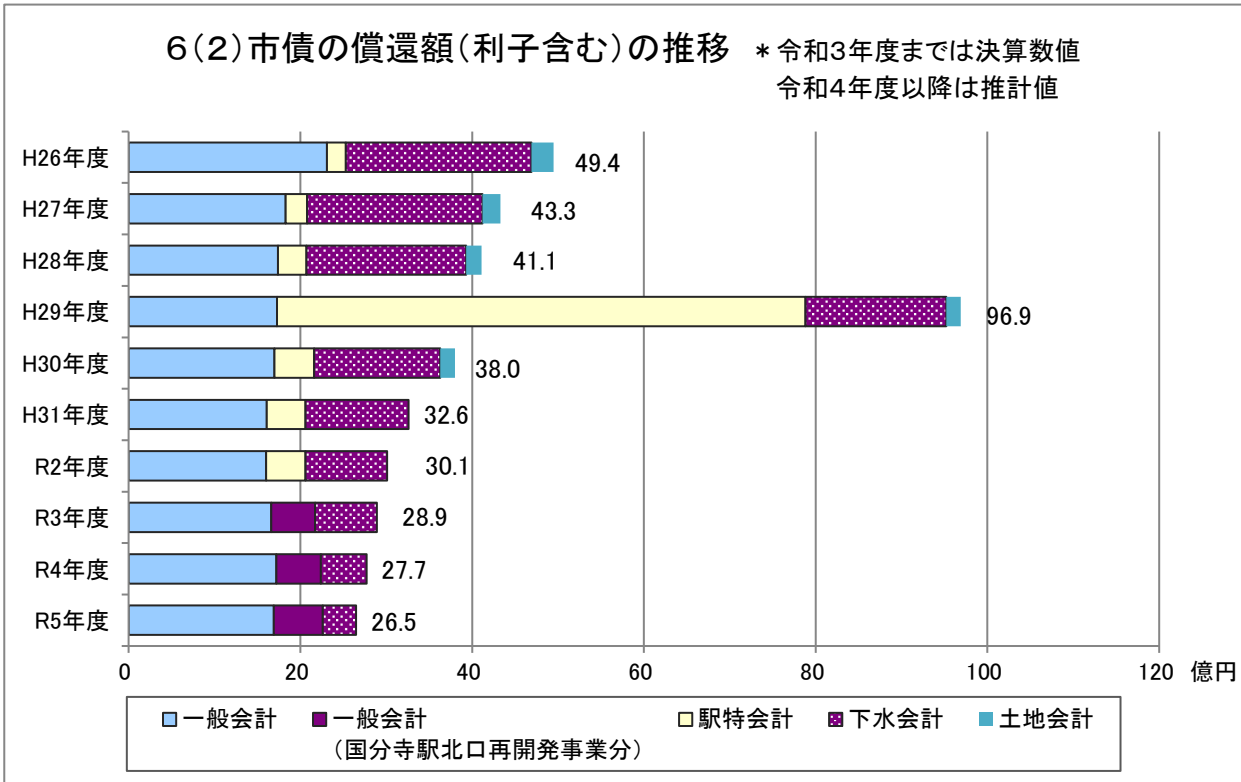
(1) 市債の未償還額の推移

各年度末の市債未償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うこと等により、未償還額が大幅に減少しました。令和2年度までは減少傾向でしたが、令和3年度以降は新庁舎建設事業債や地方道路等整備事業債などの借入れに伴い、未償還額が増加しています。



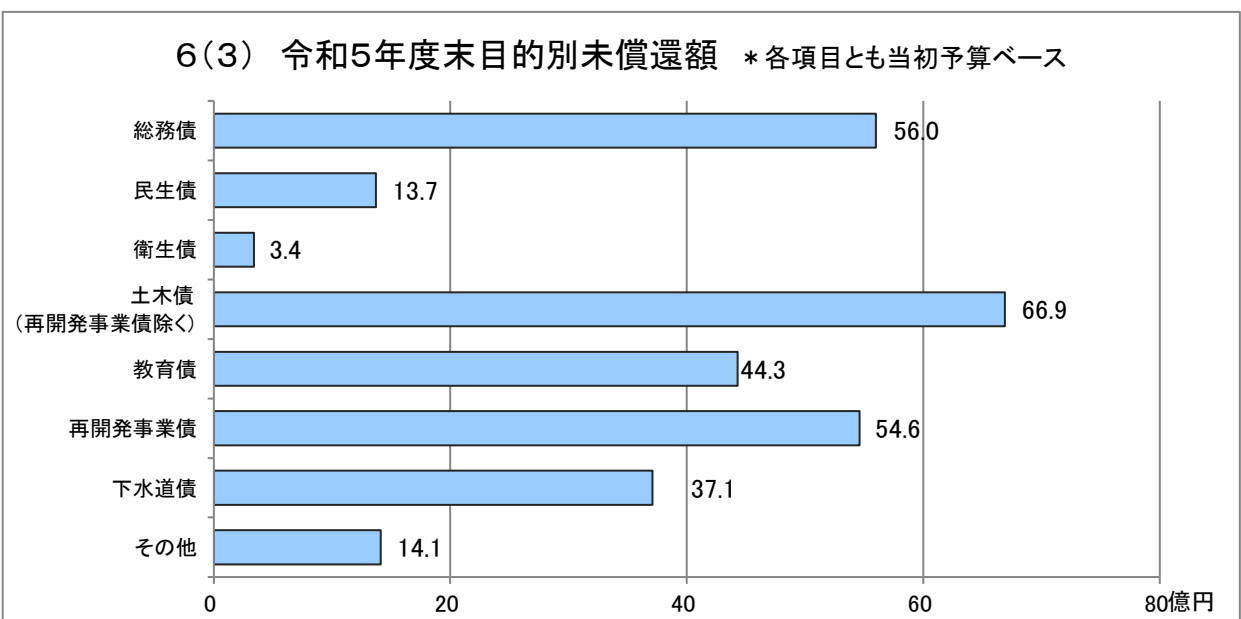
(2) 市債の償還額の推移

各年度の市債償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うことにより大幅に償還額が増加しました。それ以外の年度について、全会計の償還額合計は減少傾向にあります。



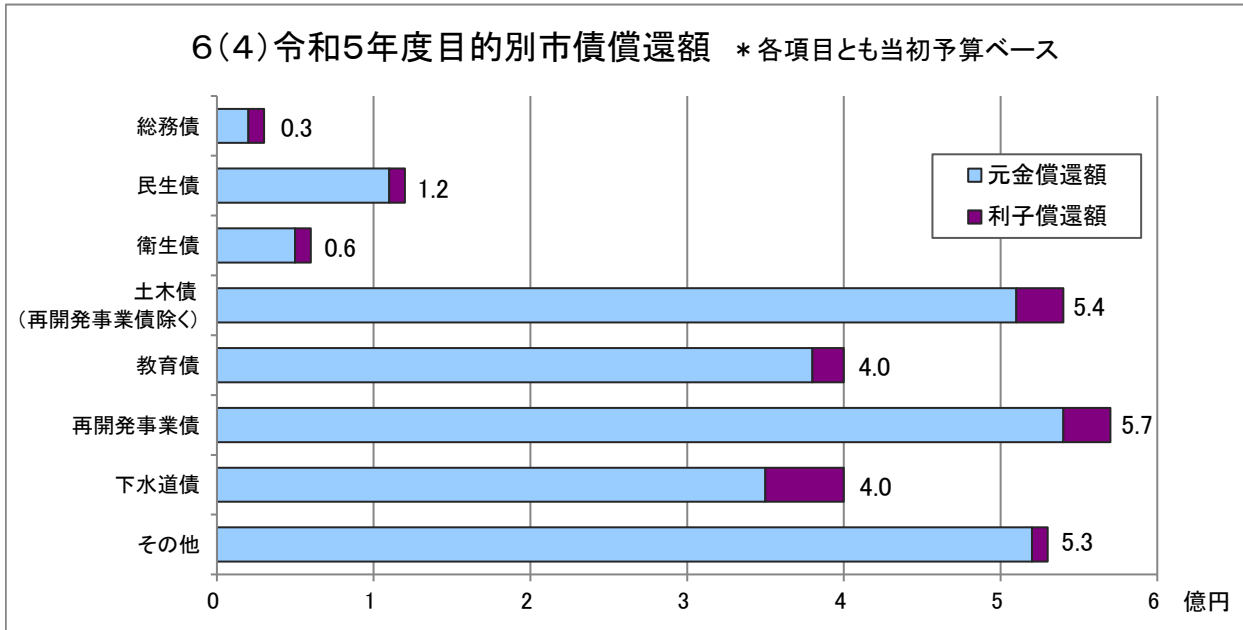
(3) 令和5年度末目的別の未償還額

令和5年度末の未償還額(元金のみ)を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは「土木債(再開発事業債除く)」であり、次いで新庁舎建設の影響により増となった「総務債」、国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」と続いています。



(4) 令和5年度目的別の償還額

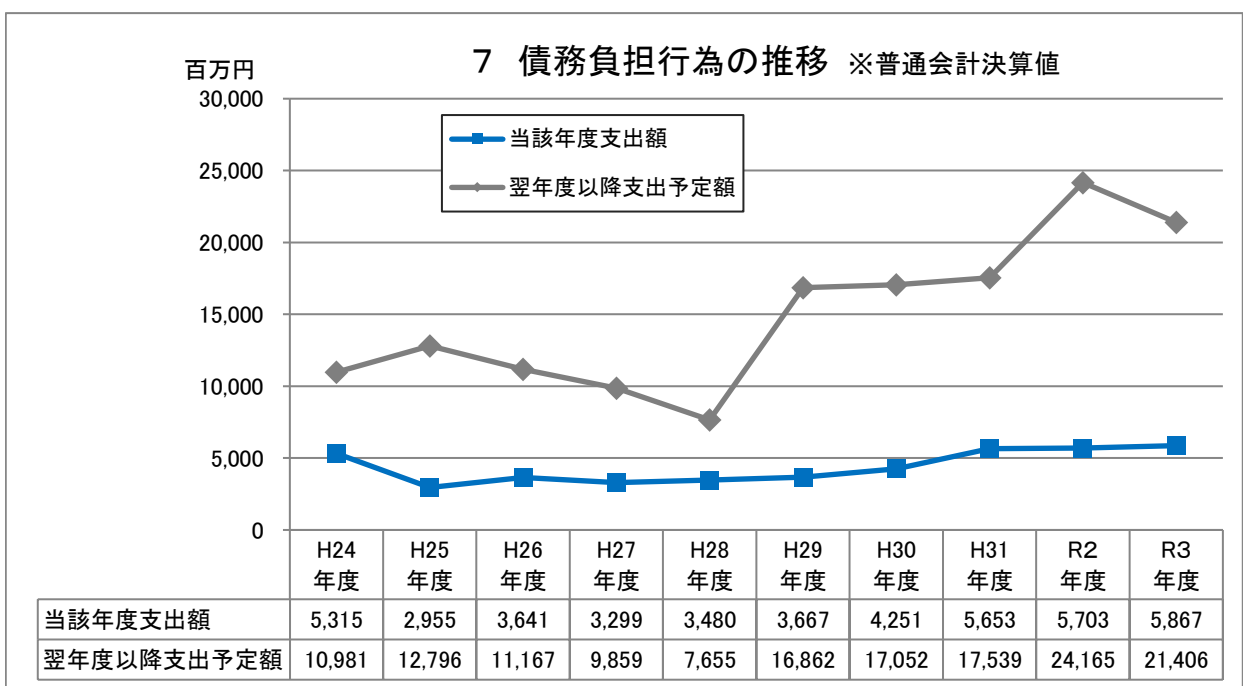
令和5年度の償還額を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」です。次いで、「土木債」、臨時財政対策債や減税補てん債などの「その他」と続いています。



7 債務負担行為の推移

債務負担行為に基づいて負担した債務及び翌年度以降において支払うべき義務を負う金額についての推移を表しました。

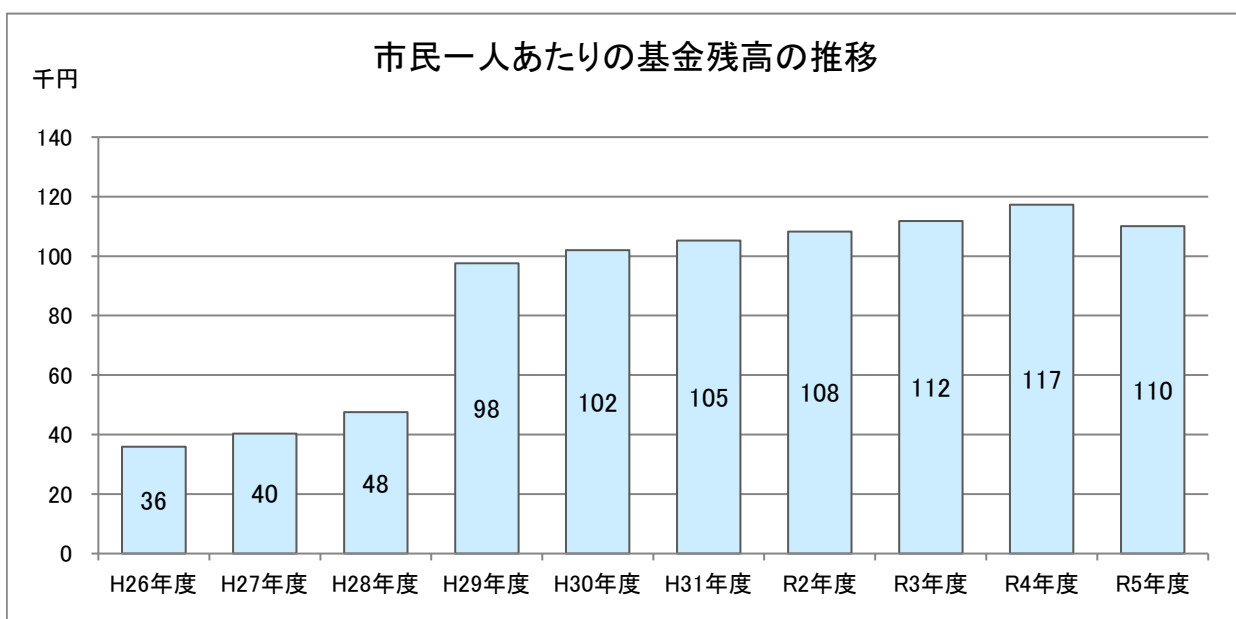
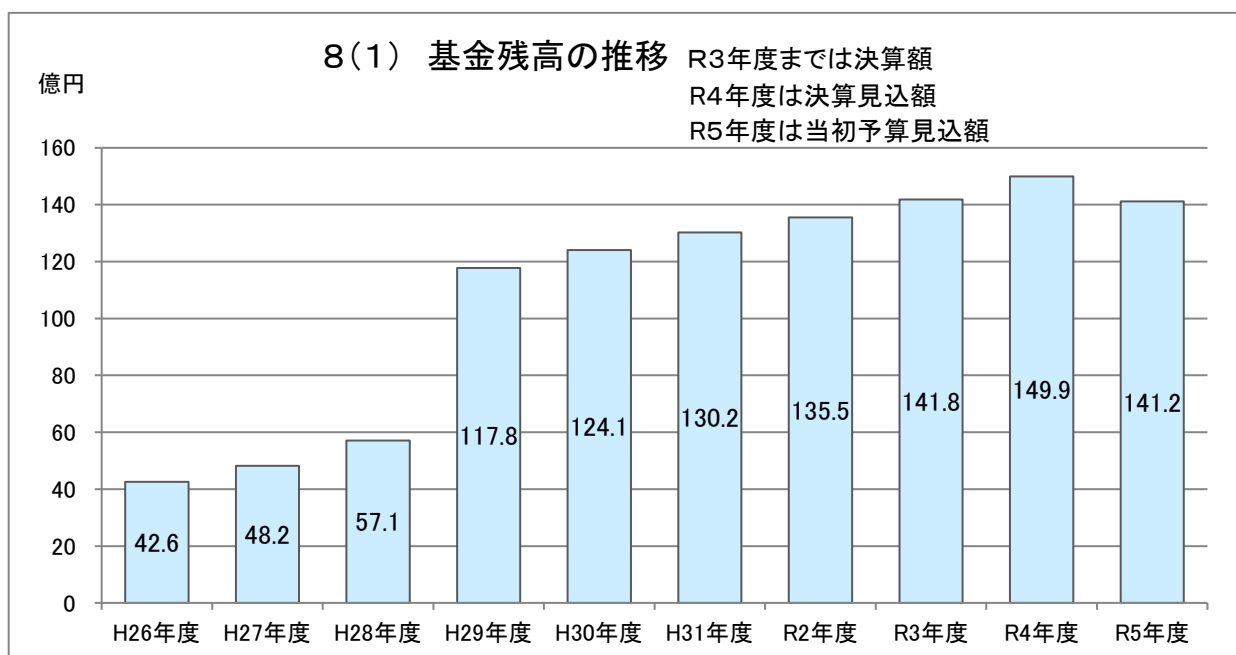
翌年度以降において支払うべき義務を負う金額は、平成29年度にごみ資源物収集運搬業務委託事業等の債務負担行為新規設定により約169億円に、令和2年度には新庁舎建設工事事業等の新規設定により約242億円となり、令和3年度には約214億円となりました。



8 基金

(1) 基金残高の推移

各年度末の特別会計を含む全会計の基金残高の推移を表しました。基金残高は、平成5年度の158.9億円をピークに減少し、平成17年度には69.4億円となりましたが、その後増加に転じ、平成19年度には旧第四小学校用地売却収入の基金への積立等により97.1億円となりました。しかし、平成19年度から臨時財政対策債を借り入れずに、財源不足を基金を取り崩すことにより対応してきたため再び減少し、平成24年度で29.4億円まで落ち込みました。平成25年度以降は増加に転じており、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金を活用した大幅な積増しを行い、100億円を超える規模となりました。令和5年度には庁舎建設資金積立基金等の取り崩しを行い、141.2億円となる見込みです。



8(2) 令和5年度基金一覧

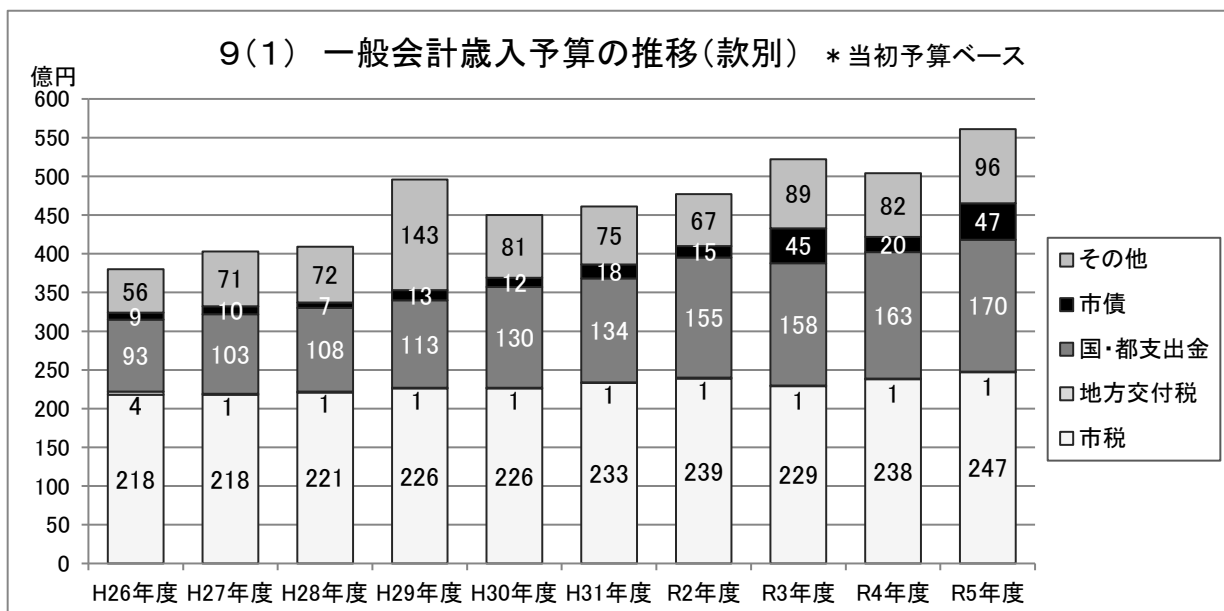
会計	名 称	令和4年度末 現在高見込	区 分	令和5年度予算額
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 4,136,150	積立金	350,000
			利 子	2,035
			取 崩	0
			現在高	4,488,185
	公 共 施 設 整 備 基 金	千円 5,166,286	積立金	87,180
			利 子	104
			取 崩	406,000
			現在高	4,847,570
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	千円 184,682	積立金	10,611
			利 子	4
			取 崩	0
			現在高	195,297
	福 社 基 金	千円 5,233	積立金	0
			利 子	1
			取 崩	0
			現在高	5,234
	庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	千円 4,046,959	積立金	0
			利 子	81
			取 崩	1,000,861
現在高			3,046,179	
職 員 退 職 手 当 基 金	千円 141,412	積立金	220,000	
		利 子	3	
		取 崩	106,500	
		現在高	254,915	
国 際 交 流 平 和 基 金	千円 58,027	積立金	0	
		利 子	0	
		取 崩	0	
		現在高	58,027	
減 債 基 金	千円 2,859	積立金	0	
		利 子	1	
		取 崩	0	
		現在高	2,860	
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	千円 3,436	積立金	0	
		利 子	1	
		取 崩	0	
		現在高	3,437	
一般会計計	千円 13,745,044	積立金	667,791	
		利 子	2,230	
		取 崩	1,513,361	
		現在高	12,901,704	
会 介 護	千円 1,246,674	積立金	0	
		利 子	0	
		取 崩	28,681	
		現在高	1,217,993	
合 計	千円 14,991,718	積立金	667,791	
		利 子	2,230	
		取 崩	1,542,042	
		現在高	14,119,697	
定 額 運 用 基 金	信 時 音 楽 奨 励 基 金	千円	積立金	0
		900	取 崩	0
			現在高	900
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	千円	積立金	0
		5,000	取 崩	0
			現在高	5,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	千円	積立金	0
		5,000	取 崩	0
			現在高	5,000
	合 計	千円	積立金	0
		10,900	取 崩	0
			現在高	10,900

※公共施設整備基金の令和5年度末残高見込みのうち、10,504千円は家庭ごみ有料化に伴う手数料収入、297,431千円は小金井市可燃ごみ広域支援処理費を積み立てたもの

9 一般会計歳入歳出予算・財源の推移

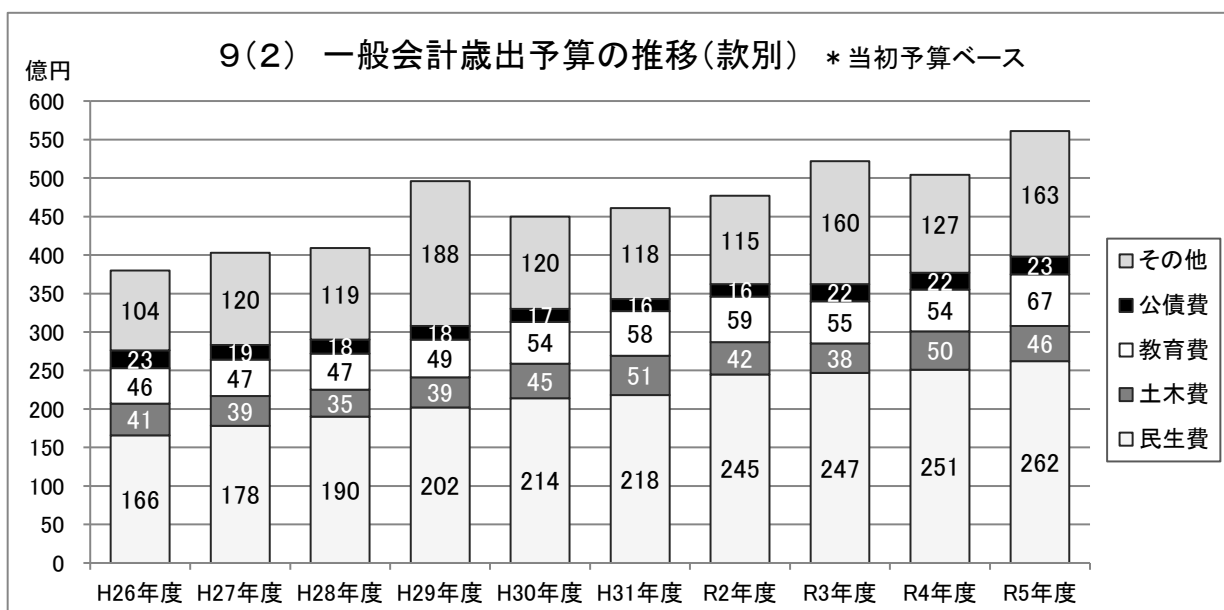
(1) 一般会計歳入予算の推移(款別)

一般会計の歳入予算額を款別に分類して、その推移を表しました。「市税」が最も大きな割合を占めており、令和5年度は247億円(44.0%)となりました。また、市が様々な事業を行うにあたって一定の要件を満たしたときに交付される「国・都支出金」は、令和5年度で170億円(30.4%)となり、この2項目で一般会計の歳入予算額全体の74.3%を占めています。



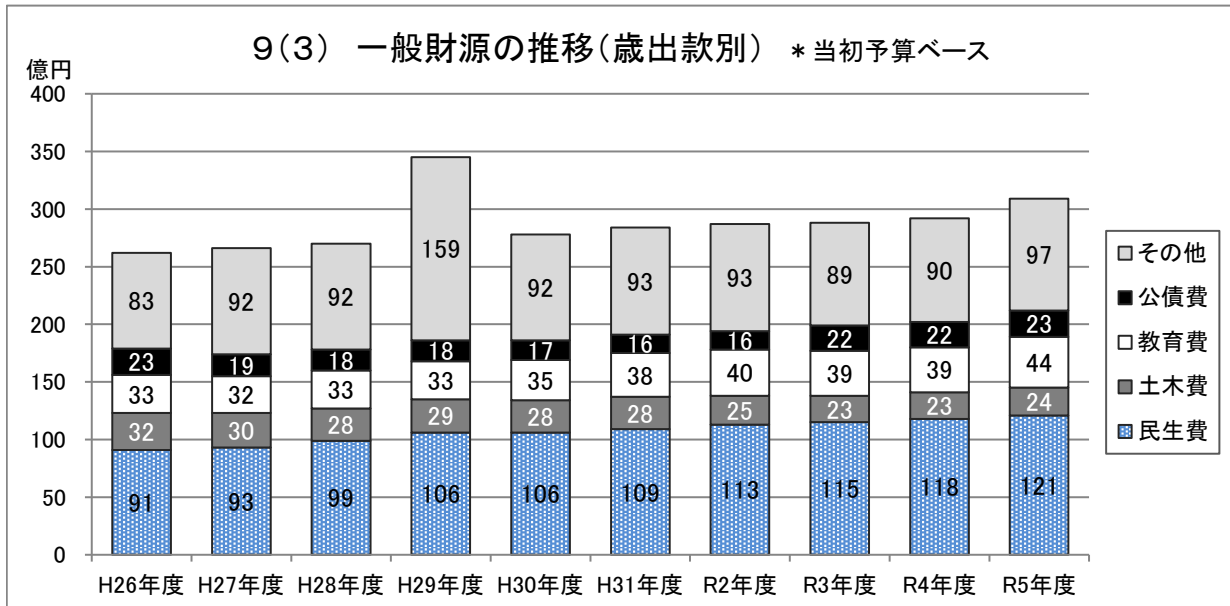
(2) 一般会計歳出予算の推移(款別)

一般会計の歳出予算額を款別に分類して、その推移を表しました。児童福祉や高齢者福祉等に要する経費である「民生費」は一貫して増加し続け、令和5年度には262億円(46.8%)となり、また、新庁舎建設に係る経費の増や浅川清流環境組合への負担金の増などで、「その他」が163億円(29.1%)と増加しています。



(3) 一般財源の推移(歳出款別)

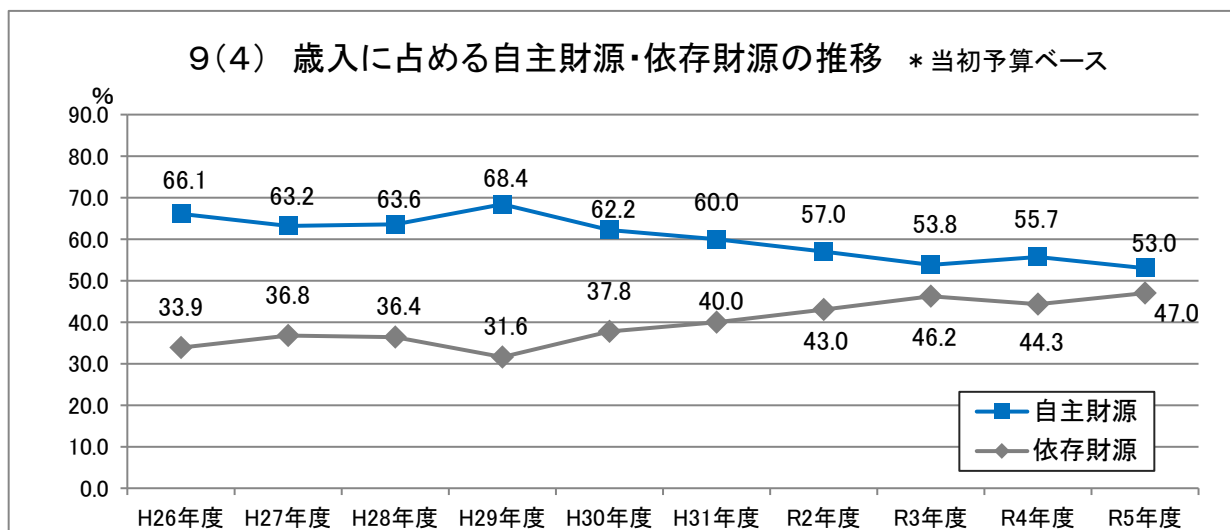
一般会計の歳出款別に一般財源の推移を表しました。一般財源の額は、概ね240億円から300億円の間に推移していましたが、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積増しにより、諸支出金の一般財源が増加したため345億円となりました。平成30年度は諸支出金の減少により一般財源は減少しましたが、民生費の一般財源が増加傾向にあり、また令和5年度は教育費の増等により対前年度比17億円増の309億円となりました。一般財源の一般会計予算額に占める割合は55.1%となっています。



(4) 歳入に占める自主財源・依存財源の推移

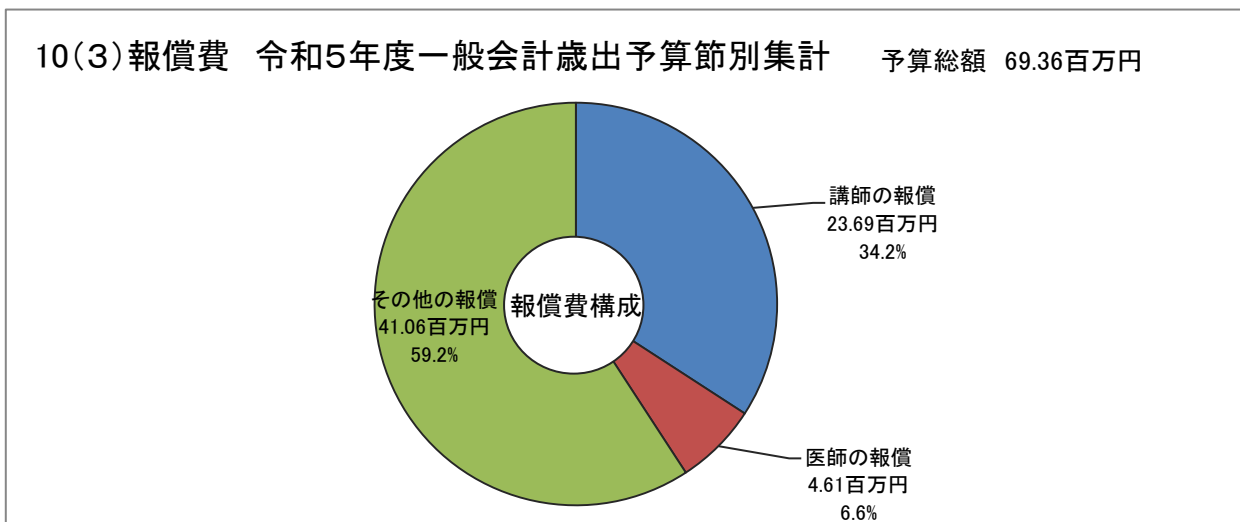
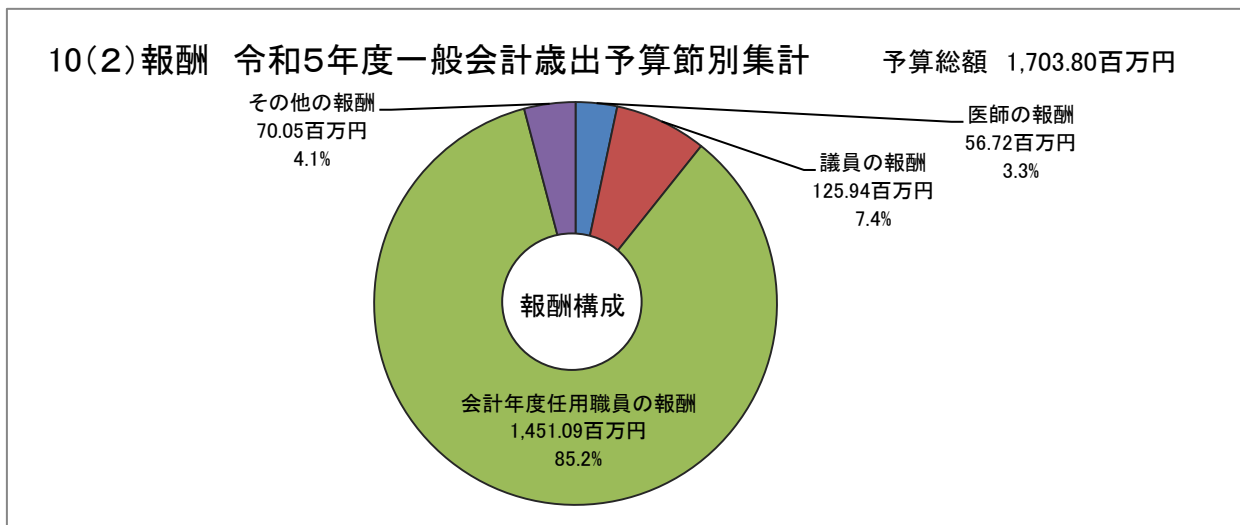
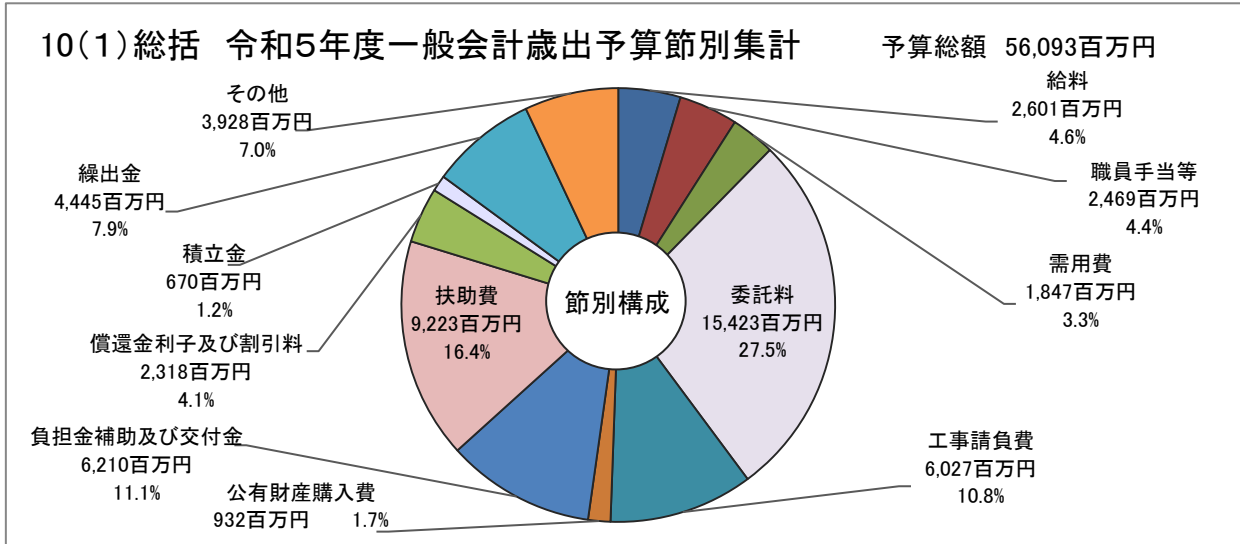
一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合の推移を表しました。自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源は、平成30年度に駅特別会計繰入金金が75億円の減になる影響等で減少しました。令和5年度は、新庁舎建設事業などに伴う市債の増等による依存財源の増加により、対前年度比2.7%の減少となりました。

※自主財源／依存財源…用語の解説(P32) 参照

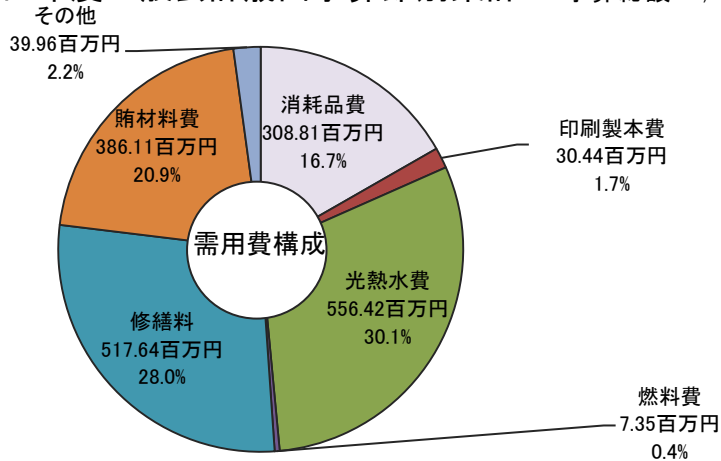


10 令和5年度一般会計歳出予算節別集計

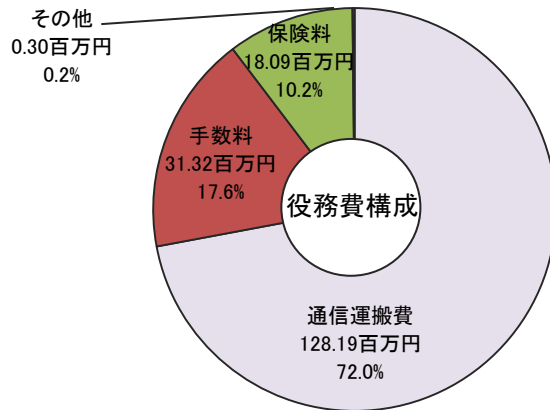
令和5年度当初予算の一般会計歳出予算を節別に集計しました。最も大きな割合を占めているのは、「委託料」で15,423百万円(27.5%)、次いで「扶助費」9,223百万円(16.4%)、「負担金補助及び交付金」6,210百万円(11.1%)と続いています。また、以下に主な節の内訳を示しました。



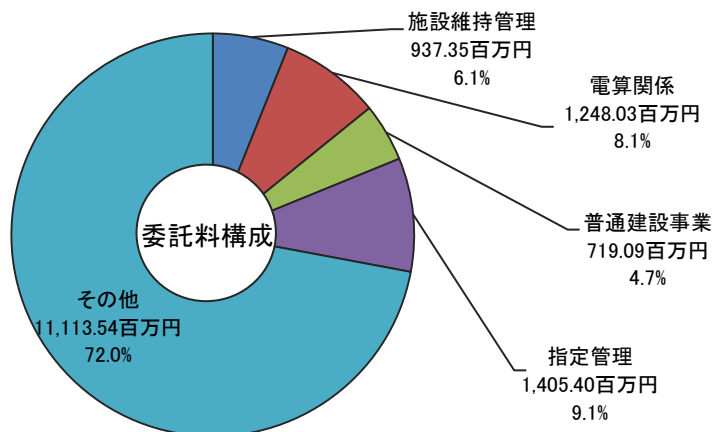
10(4) 需用費 令和5年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 1,846.73百万円



10(5) 役務費 令和5年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 177.90百万円



10(6) 委託料 令和5年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 15,423.41百万円



11 給与費明細書(一般会計)

(1)その他の特別職

項目・年度		令和5年度	令和4年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	医師報酬	104	101	3	1歳6か月児健診及び3歳児健診において加配となった歯科医師の増
	その他の報酬	830	748	82	住宅・土地統計調査の実施に伴う調査員の増
	合 計	934	849	85	
金 額 (千円)	医師報酬	56,724	56,215	509	1歳6か月児健診及び3歳児健診において加配となった歯科医師報酬の増
	その他の報酬	70,053	66,095	3,958	住宅・土地統計調査の実施に伴う調査員報酬の増
	合 計	126,777	122,310	4,467	

医師報酬

(単位：千円)

款	項	目	課 名	件 名	令和5年度					令和4年度		差 引	
					人員 ①	予算額 ②	算 出 基 礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	職員課	産業医医師報酬	1	1,920	1,920,000	1	年額	1	1,920	0	0
3	1	4	子育て相談室	医師報酬(医療的ケア児相談対応)	1	85	28,040	1	3回	0	0	1	85
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 内科検診	1	85	28,040	1	3回	1	84	0	1
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 耳鼻科検診	1	29	28,040	1	1回	1	28	0	1
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 眼科検診	1	29	28,040	1	1回	1	28	0	1
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 歯科検診	1	57	28,040	1	2回	1	56	0	1
3	2	1	子ども子育て支援課	児童扶養手当等障害判定医師報酬	1	225	28,040	1	8回	1	280	0	△ 55
3	2	5	保育幼稚園課	零才指定保育園嘱託医師報酬	1	541	540,600	1	年額	1	540	0	1
3	2	5	保育幼稚園課	歯科検診医師報酬	1	29	28,040	1	1回	1	28	0	1
3	3	1	生活福祉課	内科医報酬(生活保護嘱託医)	1	1,346	112,160	1	12月	1	1,344	0	2
3	3	1	生活福祉課	精神科医報酬(生活保護嘱託医)	1	673	56,080	1	12月	1	672	0	1
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(乳幼児歯科相談)	1	390	27,800	1	14回	1	390	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)	2	2,019	42,060	2	24回	2	2,015	0	4
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)加配分	1	126	42,060	1	3回	0	0	1	126
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(3歳児健康診査)	2	1,390	27,800	2	25回	2	1,334	0	56
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(3歳児健康診査)加配分	1	167	27,800	1	6回	0	0	1	167
4	1	2	健康推進課	医師報酬(1歳6か月児健康診査)	3	3,029	42,060	3	24回	3	3,022	0	7
4	1	2	健康推進課	医師報酬(3歳児健康診査)	3	2,085	27,800	3	25回	3	2,002	0	83
4	1	2	健康推進課	医師報酬(乳幼児発達診査)	1	501	27,800	1	18回	1	501	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(妊婦健康診査)	1	334	27,800	1	12回	1	334	0	0
4	1	3	健康推進課	歯科医師報酬(口腔機能向上)	2	337	28,040	2	6回	2	392	0	△ 55
10	1	3	学校指導課	産業医医師報酬	1	701	701,000	1	年額	1	700	0	1
10	2	3	学務課	小学校・主任校医(内科)報酬	10	6,945	694,488	10	年額	10	6,931	0	14
10	2	3	学務課	小学校・学校医(耳鼻科)報酬	10	6,225	622,488	10	年額	10	6,212	0	13
10	2	3	学務課	小学校・学校医(眼科)報酬	10	6,225	622,488	10	年額	10	6,212	0	13
10	2	3	学務課	小学校・学校医(歯科)報酬	10	6,225	622,488	10	年額	10	6,212	0	13
10	2	3	学務課	小学校・学校薬剤師報酬	10	1,464	146,370	10	年額	10	1,463	0	1
10	3	3	学務課	中学校・主任校医(内科)報酬	5	3,472	694,488	5	年額	5	3,465	0	7
10	3	3	学務課	中学校・学校医(耳鼻科)報酬	5	3,113	622,488	5	年額	5	3,106	0	7
10	3	3	学務課	中学校・学校医(眼科)報酬	5	3,113	622,488	5	年額	5	3,106	0	7
10	3	3	学務課	中学校・学校医(歯科)報酬	5	3,113	622,488	5	年額	5	3,106	0	7
10	3	3	学務課	中学校・学校薬剤師報酬	5	731	146,370	5	年額	5	732	0	△ 1
				小 計	104	56,724				101	56,215	3	509

その他の報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和5年度					令和4年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬	5	238	9,500	5	5日	5	238	0	0
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬	5	48	9,500	5	1日	5	48	0	0
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬	5	190	9,500	5	4日	5	190	0	0
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬	10	190	9,500	10	2日	10	190	0	0
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬	3	114	9,500	3	4日	3	114	0	0
2	1	1	職員課	公益監察員報酬	1	10	9,500	1	1日	1	10	0	0
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	2	政策法務課	オンズパーソン報酬	2	1,200	50,000	2	12月	2	1,200	0	0
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬	8	304	9,500	8	4日	8	228	0	76
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	475	0	95
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	12	342	9,500	12	3日	12	1,368	0	△ 1,026
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬	5	190	9,500	5	4日	5	95	0	95
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬	3	86	9,500	3	3日	3	86	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員長報酬	1	936	78,000	1	12月	1	936	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員報酬	3	2,304	64,000	3	12月	3	2,304	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会補充員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(参議院)	0	0	17,500	0	3日他	22	1,330	△ 22	△ 1,330
2	4	4	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(参議院)	0	0	16,500	0	1日他	44	1,320	△ 44	△ 1,320
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(参議院)	0	0	15,000	0	2日	1	30	△ 1	△ 30
2	4	4	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(参議院)	0	0	12,000	0	2日	20	480	△ 20	△ 480
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(市議会)	22	1,155	17,500	22	3日他	0	0	22	1,155
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(市議会)	44	990	16,500	44	1日他	0	0	44	990
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙長報酬(市議会)	1	45	15,000	1	3日	0	0	1	45
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙立会人報酬(市議会)	10	240	12,000	10	2日	0	0	10	240
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(就業構造基本調査)	0	0	9,810他	0	6日他	15	874	△ 15	△ 874
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(住宅・土地統計調査)	97	6,322	8,940他	97	234地区他	20	663	77	5,659
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(建設工事統計調査)	1	34	8,310他	1	2日	1	38	0	△ 4
2	6	1	監査委員事務局	識見監査委員報酬	1	1,272	106,000	1	12月	1	1,272	0	0
2	6	1	監査委員事務局	議選監査委員報酬	1	660	55,000	1	12月	1	660	0	0
3	1	1	地域共生推進課	社会福祉事業協力員報酬	79	9,006	9,500	79	12月	79	9,006	0	0
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
3	1	2	高齢福祉課	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	13	494	9,500	13	4日	0	0	13	494
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬	9	428	9,500	9	5日	9	342	0	86
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬	5	2,160	18,000	5	24日	5	2,160	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬(全体会)	5	90	18,000	5	1日	0	0	5	90
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬	16	760	9,500	16	5日	16	760	0	0
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬	12	570	9,500	12	5日	12	570	0	0
3	2	1	子ども若者計画課	子ども若者・子育ていきいき計画策定委員報酬	10	81	9,500他	10	6日	0	0	10	81
3	2	1	子育て相談室	子ども家庭支援センター運営協議会委員報酬	11	418	9,500	11	4日	12	342	△ 1	76
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬	12	589	9,500	12	6日他	12	399	0	190
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬	17	808	9,500	17	5日	16	751	1	57
6	1	1	経済課	農業委員会会長報酬	1	684	57,000	1	12月	1	684	0	0
6	1	1	経済課	農業委員会委員報酬	14	7,561	45,000	14	12月	14	7,560	0	1
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬	2	19	9,500	2	1日	2	19	0	0
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬	6	114	9,500	6	2日	6	114	0	0
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬	6	171	9,500	6	3日	6	171	0	0
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬	8	608	9,500	8	8日	8	608	0	0
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬	11	105	9,500	11	1日	15	285	△ 4	△ 180
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬	15	570	9,500	15	4日	15	570	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬	13	703	9,500	13	5日他	16	703	△ 3	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業紛争調整相談員報酬	1	30	15,000	1	2日	1	30	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬	4	76	9,500	4	2日	4	76	0	0
8	3	7	緑と建築課	湧水等保全審議会委員報酬	5	48	9,500	5	1日	5	143	0	△ 95

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和5年度					令和4年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
8	3	7	緑と建築課	緑化推進協議会委員報酬	14	532	9,500	14	3日他	14	532	0	0
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬(会長)	1	276	23,000	1	12日	1	276	0	0
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬	4	960	20,000	4	12日	4	960	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団団長報酬	1	336	28,000	1	12月	1	336	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副団長報酬	3	792	22,000	3	12月	3	792	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団分団長報酬	6	1,080	15,000	6	12月	6	1,080	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副分団長報酬	6	828	11,500	6	12月	6	828	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団部長報酬	18	2,268	10,500	18	12月	18	2,268	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団団員報酬	60	6,840	9,500	60	12月	60	6,840	0	0
9	1	3	防災安全課	防災会議委員報酬	8	76	9,500	8	1日	14	133	△ 6	△ 57
9	1	3	防災安全課	国民保護協議会委員報酬	0	1	9,500	0	1日	0	1	0	0
10	1	1	教育総務課	教育委員報酬	4	4,561	95,000	4	12月他	4	4,561	0	0
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬	35	210	1,000	35	6日	35	210	0	0
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬	5	285	9,500	5	6日	5	143	0	142
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬	10	570	9,500	10	6日	11	836	△ 1	△ 266
10	4	1	社会教育課	青少年委員報酬	13	1,638	10,500	13	12月	13	1,638	0	0
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬	8	228	9,500	8	3日	8	228	0	0
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬	10	285	9,500	10	3日	10	190	0	95
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬	9	428	9,500	9	5日	8	380	1	48
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬	12	912	9,500	12	8日	12	912	0	0
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬	10	475	9,500	10	5日	10	570	0	△ 95
10	5	1	スポーツ振興課	スポーツ推進委員報酬	16	2,016	10,500	16	12月	16	2,016	0	0
				小計	830	70,053				748	66,095	82	3,958
				合計	934	126,777				849	122,310	85	4,467

(2)会計年度任用職員

項目・年度		令和5年度	令和4年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	340	320	20	市民サービスコーナー及び学校事務等の再任用短時間勤務職員から月額会計年度任用職員への置き換えによる増
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	1,340	1,284	56	母子保健事務、学校マネジメント強化モデル事業、特別支援教育及び図書館事業等における配置人数の増
	合 計	1,680	1,604	76	
金 額 (千円)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	1,231,948	1,174,661	57,287	配置人数の増及び報酬改定による増
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	588,655	524,671	63,984	配置人数の増及び報酬改定による増
	合 計	1,820,603	1,699,332	121,271	

(※)「報酬等」とは、報酬、職員手当及び共済費のことをいう。

月額会計年度任用職員報酬等(事務事業別)

[千円単位]

課名	件名	令和5年度					令和4年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
議会事務局	議会事務(庶務担当)	2	4,692	929	838	6,459	1	2,315	453	471	3,239	1	3,220
市政戦略室	まちの魅力発信事務	2	4,692	929	887	6,508	1	2,315	453	471	3,239	1	3,269
市政戦略室	広報業務	1	2,471	464	504	3,439	2	4,629	906	1,141	6,676	△ 1	△ 3,237
情報管理課	情報管理課事務他	2	4,692	929	803	6,424	2	5,388	1,068	1,161	7,617	0	△ 1,193
デジタル行政推進室	庁内システム管理事務等	2	5,457	1,081	993	7,531	2	4,579	906	933	6,418	0	1,113
政策経営課	企画事務	1	2,471	464	436	3,371	1	2,315	453	471	3,239	0	132
秘書課	秘書担当 庶務	1	2,471	464	419	3,354	1	2,315	453	471	3,239	0	115
契約管財課	宿日直警備	4	11,114	2,163	1,913	15,190	4	10,875	2,135	2,396	15,406	0	△ 216
契約管財課	契約事務	1	2,471	464	436	3,371	1	2,315	453	471	3,239	0	132
職員課	職員人事管理・給与支給・厚生事務他	3	7,112	1,392	1,232	9,736	3	6,893	1,359	1,567	9,819	0	△ 83
職員課	職員産休代替及び障害者雇用枠	15	33,263	6,765	5,790	45,818	11	24,951	4,979	5,304	35,234	4	10,584
課税課	庶務・住民税課税事務	3	7,062	1,393	1,151	9,606	3	6,892	1,359	1,584	9,835	0	△ 229
課税課	固定資産税事務	1	2,471	464	504	3,439	1	2,415	453	586	3,454	0	△ 15
納税課	収納事務補助	1	2,471	464	419	3,354	1	2,415	453	486	3,354	0	0
市民課	国立駅前サービスコーナー	4	9,534	1,624	1,789	12,947	3	7,043	1,359	1,494	9,896	1	3,051
市民課	cocobunji市民サービスコーナー	5	11,954	2,321	2,103	16,378	4	9,308	1,812	1,956	13,076	1	3,302
市民課	市民課証明等交付事務他	10	23,908	4,642	4,340	32,890	9	20,980	4,076	4,489	29,545	1	3,345
経済課	農業委員会関係事務	1	2,371	465	407	3,243	1	2,315	453	471	3,239	0	4
経済課	商工振興事務	1	2,371	464	591	3,426	1	2,315	453	691	3,459	0	△ 33
経済課	消費生活相談事務	2	4,432	807	817	6,056	2	4,432	807	990	6,229	0	△ 173
協働コミュニティ課	市民活動センター事務 文化事業	1	2,471	464	419	3,354	1	2,315	453	471	3,239	0	115
協働コミュニティ課	地域センター及び自治会・町内会事務	1	2,471	464	436	3,371	1	2,315	453	471	3,239	0	132
協働コミュニティ課	内藤地域センター管理	1	2,471	464	412	3,347	1	2,315	453	478	3,246	0	101
協働コミュニティ課	北町地域センター管理	1	2,471	464	436	3,371	1	2,315	453	471	3,239	0	132
協働コミュニティ課	北の原地域センター管理	1	2,471	464	419	3,354	1	2,315	453	471	3,239	0	115
協働コミュニティ課	本町・南町地域センター管理	1	2,471	464	470	3,405	1	2,315	453	531	3,299	0	106
文化振興課	文化振興関連事務	3	7,312	1,392	1,318	10,022	3	6,943	1,359	1,517	9,819	0	203
人権平和課	姉妹都市交流	1	2,854	541	481	3,876	1	2,769	534	552	3,855	0	21
人権平和課	男女平等推進センター運営	1	2,754	541	568	3,863	1	2,719	534	665	3,918	0	△ 55
人権平和課	人権平和課所管事務	1	2,471	464	436	3,371	1	2,315	453	458	3,226	0	145
スポーツ振興課	スポーツ振興関連事務	2	4,742	929	805	6,476	1	2,315	453	459	3,227	1	3,249
地域共生推進課	福祉事務	2	4,692	929	904	6,525	2	4,629	906	1,041	6,576	0	△ 51
保険年金課	後期高齢者医療事務	2	4,742	929	781	6,452	2	4,629	906	929	6,464	0	△ 12
保険年金課	国民年金事務	2	5,192	929	781	6,902	2	4,629	906	929	6,464	0	438
健康推進課	歯科衛生士	2	6,544	1,279	1,103	8,926	2	6,529	1,276	1,291	9,096	0	△ 170
健康推進課	歯科保健口腔ケア支援担当	0	0	0	0	0	1	2,873	564	630	4,067	△ 1	△ 4,067
健康推進課	妊産婦・子育て家庭相談支援事務	1	3,282	627	560	4,469	1	3,259	622	637	4,518	0	△ 49
健康推進課	保健衛生事務	7	16,412	3,283	2,208	21,903	6	14,448	2,750	3,114	20,312	1	1,591

課名	件名	令和5年度					令和4年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
生活福祉課	母子・父子相談事務他	2	6,046	1,169	1,027	8,242	2	6,006	1,161	1,199	8,366	0	△ 124
生活福祉課	生活保護調査事務	9	27,146	5,370	5,078	37,594	9	27,222	5,335	5,843	38,400	0	△ 806
障害福祉課	障害者支援事務	7	18,478	3,665	3,359	25,502	7	18,138	3,608	3,875	25,621	0	△ 119
高齢福祉課	地域包括支援センター事務他	8	21,150	4,200	3,875	29,225	6	15,426	3,055	3,440	21,921	2	7,304
子ども若者計画課	若者支援事務	1	2,471	464	436	3,371	0	0	0	0	0	1	3,371
保育幼稚園課	保育事務	5	13,104	2,321	2,385	17,810	3	7,493	1,359	1,481	10,333	2	7,477
保育幼稚園課	保育所保育・保健看護・給食調理業務	2	7,407	1,312	1,162	9,881	2	6,938	1,378	1,398	9,714	0	167
子ども子育て支援課	学童保育業務他	16	46,699	9,270	8,168	64,137	16	46,769	9,174	9,748	65,691	0	△ 1,554
子ども子育て支援課	児童館業務	5	14,984	2,897	2,635	20,516	5	14,684	2,867	3,130	20,681	0	△ 165
子ども子育て支援課	医療費助成・児童手当支給事務	3	8,262	1,392	1,495	11,149	4	9,758	1,812	2,056	13,626	△ 1	△ 2,477
子ども子育て支援課	児童館・学童保育事務	2	4,692	929	804	6,425	3	7,093	1,359	1,619	10,071	△ 1	△ 3,646
子育て相談室	つくしんぼ障害児療育指導・相談業務	19	61,258	11,642	10,531	83,431	17	55,581	10,326	11,200	77,107	2	6,324
子育て相談室	子ども家庭支援センター事務	14	41,739	8,048	7,288	57,075	13	37,438	7,327	7,847	52,612	1	4,463
まちづくり計画課	環境衛生	1	0	0	0	0	1	2,315	453	471	3,239	0	△ 3,239
まちづくり計画課	都市計画事務	1	4,692	929	820	6,441	1	2,315	453	471	3,239	0	3,202
まちづくり推進課	まちづくり推進事務	2	5,054	1,005	929	6,988	2	5,117	987	1,027	7,131	0	△ 143
まちづくり推進課	住宅対策事務	1	2,371	464	422	3,257	1	2,315	453	491	3,259	0	△ 2
駅周辺整備課	駅周辺整備事務	1	2,371	464	456	3,291	1	2,315	453	531	3,299	0	△ 8
建築指導課	建築指導事務	2	5,054	1,005	878	6,937	1	2,743	534	548	3,825	1	3,112
建設事業課	用地事務	1	2,471	464	504	3,439	1	2,315	453	571	3,339	0	100
道路管理課	境界確定・地籍調査・特定財産管理事務	3	10,841	1,919	1,793	14,553	3	10,919	1,914	2,496	15,329	0	△ 776
道路管理課	道路管理業務	2	4,642	929	772	6,343	2	4,549	906	916	6,371	0	△ 28
道路管理課	道路補修工事	3	6,912	1,392	1,224	9,528	3	6,823	1,359	1,453	9,635	0	△ 107
交通対策課	交通対策事務	1	2,471	464	419	3,354	1	2,315	453	491	3,259	0	95
緑と建築課	建築設計事務	2	6,041	1,180	957	8,178	2	5,998	1,171	1,172	8,341	0	△ 163
緑と建築課	緑化推進事務	1	2,371	464	490	3,325	1	2,315	453	571	3,339	0	△ 14
会計課	会計事務	1	2,471	464	436	3,371	2	4,579	906	980	6,465	△ 1	△ 3,094
選挙管理委員会事務局	選挙事務	0	1,707	0	0	1,707	0	1,505	0	0	1,505	0	202
教育総務課	教育委員会事務	2	4,692	929	820	6,441	2	4,579	906	933	6,418	0	23
教育総務課	小学校事務	9	20,988	4,178	3,685	28,851	7	16,001	3,170	3,342	22,513	2	6,338
教育総務課	小学校用務員	8	18,616	3,713	3,518	25,847	7	16,001	3,170	3,675	22,846	1	3,001
教育総務課	中学校事務	2	4,692	929	820	6,441	1	2,315	453	471	3,239	1	3,202
教育総務課	中学校用務員	4	9,583	1,856	1,734	13,173	4	9,357	1,812	1,990	13,159	0	14
学務課	小学校給食調理	4	9,583	1,857	1,633	13,073	4	9,158	1,812	1,866	12,836	0	237
学務課	小学校栄養士	1	3,382	626	575	4,583	1	3,259	622	654	4,535	0	48
学務課	中学校栄養士	1	3,282	626	528	4,436	1	3,209	622	630	4,461	0	△ 25
学校指導課	学校指導課事務	3	7,212	1,392	1,279	9,883	3	7,293	1,358	1,584	10,235	0	△ 352
学校指導課	科学教室	1	1,969	384	323	2,676	1	1,964	383	388	2,735	0	△ 59
学校指導課	教育相談	11	31,583	6,257	5,854	43,694	11	31,525	6,245	7,038	44,808	0	△ 1,114
学校指導課	スクールソーシャルワーカー	4	10,329	2,046	2,105	14,480	4	10,255	2,041	2,308	14,604	0	△ 124
学校指導課	小中学校図書指導	15	25,951	5,170	4,824	35,945	15	25,286	5,047	5,527	35,860	0	85
学校指導課	小中学校特別支援学級介助	26	71,194	14,059	12,789	98,042	26	69,989	13,878	14,887	98,754	0	△ 712
ふるさと文化財課	文化財保護事務	5	13,178	2,551	2,596	18,325	4	10,621	2,054	2,569	15,244	1	3,081
ふるさと文化財課	遺跡調査業務等	3	8,486	1,622	1,403	11,511	3	8,106	1,601	1,930	11,637	0	△ 126
ふるさと文化財課	史跡保存整備担当	2	5,757	1,082	1,040	7,879	2	5,488	1,068	1,216	7,772	0	107
社会教育課	施設管理及び社会教育関連事務	5	12,354	2,321	2,400	17,075	4	9,307	1,812	2,235	13,354	1	3,721
社会教育課	放課後子どもプラン事務	1	3,097	579	497	4,173	1	3,010	572	590	4,172	0	1
公民館課	公民館業務	13	40,759	7,532	7,081	55,372	13	39,675	7,435	8,459	55,569	0	△ 197
図書館課	図書館業務	13	35,747	7,030	6,674	49,451	14	37,964	7,473	8,260	53,697	△ 1	△ 4,246
	合計	340	898,642	173,876	159,430	1,231,948	320	834,298	162,067	178,296	1,174,661	20	57,287

時間額会計年度任用職員報酬等（事務事業別）

[千円単位]

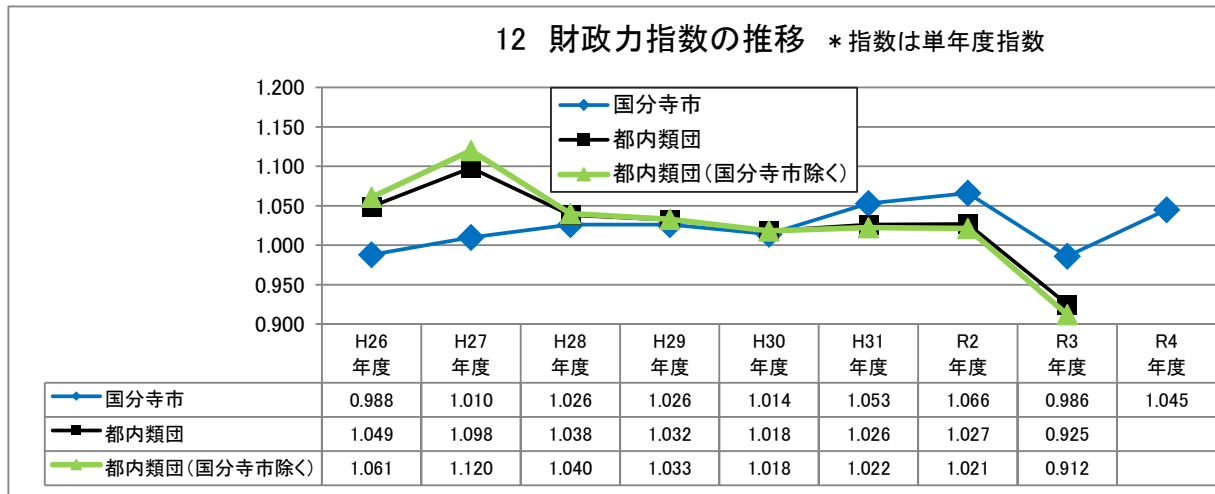
事務事業 番号	事業 名称	所属 名称	令和5年度		令和4年度		人員数 増減 ①-③	予算額 増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ①	報酬等 予算額 ②		
0100200	議会事務に要する経費	議会事務局	1	1,442	1	1,031	0	411
0100300	議会報及び会議録作成に要する経費	議会事務局	2	1,599	2	1,541	0	58
0100700	秘書に要する経費	秘書課	1	4,149	1	3,922	0	227
0101100	契約・検査に要する経費	契約管財課	2	1,840	1	334	1	1,506
0101300	職員人事管理に要する経費(人事管理費)	職員課	1	1,083	1	1,044	0	39
0101350	職員人事管理に要する経費(会計年度任用職員費)	職員課	25	62,181	27	57,396	△2	4,785
0103000	特別相談に要する経費	政策法務課	1	1,079	1	1,041	0	38
0103400	文書事務に要する経費	情報管理課	6	4,600	6	4,295	0	305
0103600	出納事務に要する経費	会計課	1	980	1	938	0	42
0103700	庁舎維持管理に要する経費	契約管財課	2	2,480	2	2,409	0	71
0104100	企画事務に要する経費	政策経営課	2	1,068	1	1,016	1	52
0104310	まちの魅力発信に要する経費(市政戦略室関係経費)	市政戦略室	1	1,126	1	1,085	0	41
0105000	憲法記念・平和祈念行事に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0105050	cocobunjiプラザの施設維持管理に要する経費	文化振興課	4	3,711	4	3,584	0	127
0105160	アクティ・コロンブス施設維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	22	3,177	22	2,986	0	191
0105200	国分寺まつりに要する経費	文化振興課	3	1,155	3	1,106	0	49
0106000	内藤地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	31	3,083	31	2,909	0	174
0106200	北町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	18	1,751	19	1,669	△1	82
0106300	北の原地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	24	1,964	24	1,837	0	127
0106400	本町・南町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	27	3,062	24	2,870	3	192
0106700	市民活動団体支援に要する経費	協働コミュニティ課	13	2,426	15	2,308	△2	118
0107100	DV対策事業に要する経費	人権平和課	2	28	2	28	0	0
0107200	人権事務に要する経費	人権平和課	2	13	2	13	0	0
0107300	男女平等推進センター運営等に要する経費	人権平和課	7	2,854	6	1,880	1	974
0107320	犯罪被害者等支援に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0107400	電子計算事務等に要する経費	デジタル行政推進室	2	2,237	3	3,276	△1	△1,039
0108445	多文化共生推進に要する経費	人権平和課	1	1,562	0	0	1	1,562
0111400	個人市民税賦課に要する経費	課税課	16	6,014	16	5,836	0	178
0111600	固定資産税賦課に要する経費	課税課	3	3,377	3	3,255	0	122
0111800	税関係の証明等に要する経費	課税課	1	1,039	1	1,002	0	37
0112100	収納事務に要する経費	納税課	2	2,252	2	2,170	0	82
0112610	国立駅前サービスコーナーに要する経費	市民課	3	1,904	3	1,814	0	90
0112900	その他市民課事務に要する経費	市民課	4	2,906	4	2,727	0	179
0113010	cocobunji市民サービスコーナーに要する経費	市民課	6	2,714	6	2,601	0	113
0113250	個人番号カード交付等に要する経費	市民課	20	15,962	20	15,417	0	545
0113400	選挙関係の一般事務に要する経費	選挙管理委員会事務局	1	873	1	439	0	434
0113900	参議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	7	2,706	△7	△2,706
0114200	市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	7	1,104	5	1,030	2	74
0115150	期間統計調査等に要する経費(就業構造基本調査)	情報管理課	0	0	1	155	△1	△155
0115850	期間統計調査等に要する経費(住宅・土地統計調査単位区設定費)	情報管理課	0	0	1	78	△1	△78
0115900	期間統計調査等に要する経費(住宅・土地統計調査費)	情報管理課	2	640	0	0	2	640
0118900	福祉事務所事務に要する経費	生活福祉課	3	3,117	3	3,005	0	112
0119800	福祉計画の事務に要する経費	地域共生推進課	2	2,223	2	2,143	0	80
0119910	地域福祉の推進事業に要する経費	地域共生推進課	1	1,112	1	1,072	0	40
0120300	老人クラブ助成に要する経費	高齢福祉課	1	563	1	508	0	55
0121600	高齢者地域生きがい交流事業に要する経費	健康推進課	0	0	3	78	△3	△78
0123000	高齢者地域支援に要する経費	高齢福祉課	3	3,594	3	3,477	0	117
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事業に要する経費	高齢福祉課	1	563	1	515	0	48
0123370	地域介護予防活動支援事業に要する経費	高齢福祉課	4	3,692	0	0	4	3,692
0123380	地域包括支援センター運営に要する経費	高齢福祉課	6	8,537	0	0	6	8,537
0123800	障害者相談事務に要する経費	障害福祉課	6	6,154	4	3,955	2	2,199
0124010	障害者地域自立支援協議会に要する経費	障害福祉課	1	14	1	14	0	0
0127600	難病者に要する経費	障害福祉課	2	2,052	2	1,978	0	74
0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育に要する経費	子育て相談室	24	16,887	20	19,022	4	△2,135
0130600	保育所入所に要する経費	保育幼稚園課	4	2,136	4	2,059	0	77
0130900	児童扶養手当等支給に要する経費	子ども子育て支援課	1	859	1	856	0	3
0130960	児童手当支給に要する経費	子ども子育て支援課	8	1,097	8	1,051	0	46
0131000	親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	83	11,932	76	11,446	7	486
0131100	子育て推進に要する経費	子ども若者計画課	1	1,026	0	0	1	1,026
0131110	子ども・子育て会議に要する経費	子ども若者計画課	1	24	1	23	0	1

事務事業番号	事業名称	所属名称	令和5年度		令和4年度		人員増減 ①-③	予算額増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ①	報酬等 予算額 ②		
0131120	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画策定に要する経費	子ども若者計画課	1	14	0	0	1	14
0131250	いじめ・虐待防止等に要する経費	子育て相談室	10	264	6	217	4	47
0131300	子ども家庭支援センター事業に要する経費	子育て相談室	3	2,161	4	2,005	△1	156
0132900	乳幼児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	4	174	4	140	0	34
0133000	義務教育就学児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	0	0	1	195	△1	△195
0133400	市立保育園の保育に要する経費	保育幼稚園課	23	20,103	23	25,300	0	△5,197
0133850	学童保育所入所に要する経費	子ども子育て支援課	1	217	2	209	△1	8
0134000	学童保育所の保育に要する経費	子ども子育て支援課	53	38,151	46	34,196	7	3,955
0134850	児童館の運営(行事等)に要する経費	子ども子育て支援課	10	6,692	11	6,513	△1	179
0136010	国民年金事務に要する経費	保険年金課	1	1,039	1	996	0	43
0136400	その他保健衛生に要する経費	健康推進課	1	960	0	0	1	960
0136850	子育て世代包括支援センター事業に要する経費	健康推進課	0	0	1	527	△1	△527
0138100	その他母子保健事務に要する経費	健康推進課	208	34,625	201	27,818	7	6,807
0139500	その他成人保健事務に要する経費	健康推進課	74	6,706	74	6,543	0	163
0139710	新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費	健康推進課	5	1,199	5	3,467	0	△2,268
0140000	その他予防事務に要する経費	健康推進課	6	5,415	5	4,141	1	1,274
0140300	畜犬登録に要する経費	環境対策課	3	3,042	3	2,896	0	146
0140800	清掃管理に要する経費	環境対策課	6	6,234	0	0	6	6,234
0141000	塵芥収集に要する経費(焼却場施設等維持管理関係経費)	環境対策課	2	2,264	2	2,213	0	51
0141650	塵芥収集に要する経費(家庭ごみ有料化関係経費)	環境対策課	10	2,394	10	2,203	0	191
0143300	市民農園に要する経費	経済課	1	234	1	300	0	△66
0144100	消費者施策の推進に要する経費	経済課	2	1,800	2	1,750	0	50
0144900	建築設計事務に要する経費	緑と建築課	1	1,062	1	1,072	0	△10
0145000	公共用地取得の事務に要する経費	建設事業課	1	1,126	1	1,085	0	41
0145300	道路管理に要する経費	道路管理課	2	2,052	2	2,004	0	48
0146900	都市計画事務に要する経費	まちづくり計画課	3	2,950	3	2,865	0	85
0147100	まちづくり条例の運用に要する経費	まちづくり推進課	2	1,896	0	0	2	1,896
0148800	耐震診断・耐震改修等補助に要する経費	まちづくり推進課	2	1,896	2	1,828	0	68
0149600	建築基準行政事務に要する経費	建築指導課	1	1,133	2	2,184	△1	△1,051
0150000	消防団員活動に要する経費	防災安全課	2	1,876	2	1,809	0	67
0150300	防災・罹災対策に要する経費	防災安全課	2	1,213	0	0	2	1,213
0150580	東日本大震災の支援等に要する経費(まちづくり計画関係経費)	まちづくり計画課	2	367	2	386	0	△19
0150700	教育委員会事務局運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	11	10,777	8	9,570	3	1,207
0151500	教育研究指導に要する経費(教育研究指導事業費)	学校指導課	39	12,739	40	10,770	△1	1,969
0151600	不登校児童生徒の支援に要する経費	学校指導課	1	1,047	1	1,047	0	0
0151700	教育研究指導に要する経費(東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業費)	学校指導課	4	2,748	4	2,649	0	99
0151750	教育研究指導に要する経費(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	学校指導課	38	26,574	36	24,268	2	2,306
0151775	教育研究指導に要する経費(学校マネジメント強化モデル事業)	学校指導課	15	19,404	11	12,039	4	7,365
0151820	教育研究指導に要する経費(理科教育の振興に要する経費)	学校指導課	2	2,202	2	2,150	0	52
0151900	教育相談に要する経費	学校指導課	5	6,127	5	5,468	0	659
0152100	教育指導の一般事務に要する経費	学校指導課	5	3,897	4	2,782	1	1,115
0152200	特別支援教育に要する経費	学校指導課	86	46,065	78	43,043	8	3,022
0152700	ひかりプラザの維持管理に要する経費	社会教育課	2	2,223	2	2,143	0	80
0152800	小学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	3	3,964	3	3,925	0	39
0153600	小学校の普通学級運営に要する経費(学務課関係経費)	学務課	1	1,112	1	1,002	0	110
0154500	小学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	69	1,599	70	1,522	△1	77
0154800	小学校の給食に要する経費(学務課関係経費)	学務課	2	1,866	2	1,225	0	641
0155000	中学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	4	5,286	4	5,233	0	53
0156700	中学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	28	470	37	431	△9	39
0156800	中学校の給食に要する経費	学務課	11	9,427	11	9,087	0	340
0157200	成人式に要する経費	子ども若者計画課	1	347	0	0	1	347
0157300	社会教育関係の一般事務に要する経費	社会教育課	2	1,912	2	1,843	0	69
0157800	文化財調査に要する経費	ふるさと文化財課	2	1,876	1	1,016	1	860
0157900	文化財展示施設に要する経費	ふるさと文化財課	4	4,503	2	2,170	2	2,333
0158000	文化財普及に要する経費	ふるさと文化財課	0	0	6	4,039	△6	△4,039
0158100	文化財保護事務に要する経費	ふるさと文化財課	4	2,254	0	0	4	2,254
0158500	青少年問題協議会に要する経費	子ども若者計画課	1	1,026	1	989	0	37
0158900	放課後子どもプラン国分寺に要する経費	社会教育課	5	4,326	8	2,666	△3	1,660
0159450	公民館事業に要する経費	公民館課	47	9,344	48	7,580	△1	1,764
0160050	公民館の施設維持管理に要する経費	公民館課	37	30,231	37	29,096	0	1,135
0160900	図書館事業に要する経費(図書館運営関係経費)	図書館課	46	10,753	37	10,167	9	586
0161535	スポーツ普及啓発に要する経費	スポーツ振興課	1	260	0	0	1	260
5960010	史跡指定100周年記念に要する経費(100周年PR・記念品制作事業)	ふるさと文化財課	0	0	1	919	△1	△919
			1,340	588,655	1,284	524,671	56	63,984

12 財政力指数の推移

各年度の財政力指数の推移を類似団体の数値とともに表しました。指数は「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、市の財政力指数は、平成27年度から令和2年度までは「1」を超えていました。令和3年度に7年ぶりに「1」を下回り普通交付税の交付団体となりましたが、令和4年度には再度不交付団体となりました。

※財政力指数…用語の解説（P32）参照



13 令和3年度 財政力指数等の状況

区分 市名	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 (%)	実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
			R3年度	早期健全 化基準	R3年度	早期健全 化基準	R3年度	早期健全 化基準	R3年度	早期健全 化基準
八王子市	0.925	85.7	-	11.25	-	16.25	△ 0.6	25.0	-	350.0
立川市	1.141	86.8	-	11.44	-	16.44	1.8	25.0	-	350.0
武蔵野市	1.484	84.2	-	11.41	-	16.41	△ 1.1	25.0	-	350.0
三鷹市	1.133	91.5	-	11.47	-	16.47	0.8	25.0	-	350.0
青梅市	0.819	93.1	-	11.88	-	16.88	2.4	25.0	-	350.0
府中市	1.187	85.1	-	11.25	-	16.25	3.2	25.0	-	350.0
昭島市	0.970	84.1	-	12.23	-	17.23	0.4	25.0	-	350.0
調布市	1.172	89.8	-	11.28	-	16.28	0.7	25.0	8.2	350.0
町田市	0.953	86.7	-	11.25	-	16.25	0.9	25.0	-	350.0
小金井市	1.009	92.2	-	12.16	-	17.16	1.6	25.0	-	350.0
小平市	0.947	83.1	-	11.51	-	16.51	2.0	25.0	-	350.0
日野市	0.943	87.6	-	11.53	-	16.53	△ 2.4	25.0	13.8	350.0
東村山市	0.780	86.7	-	11.73	-	16.73	2.4	25.0	-	350.0
国分寺市	1.035	94.3	-	12.10	-	17.10	△ 0.6	25.0	5.7	350.0
国立市	0.989	97.4	-	12.66	-	17.66	0.7	25.0	-	350.0
福生市	0.747	85.7	-	12.99	-	17.99	△ 3.0	25.0	-	350.0
狛江市	0.864	87.7	-	12.62	-	17.62	1.4	25.0	-	350.0
東大和市	0.823	90.8	-	12.58	-	17.58	△ 1.5	25.0	-	350.0
清瀬市	0.674	88.5	-	12.67	-	17.67	3.9	25.0	37.2	350.0
東久留米市	0.820	89.0	-	12.12	-	17.12	△ 0.1	25.0	-	350.0
武蔵村山市	0.807	88.3	-	12.77	-	17.77	0.8	25.0	-	350.0
多摩市	1.125	85.5	-	11.77	-	16.77	2.9	25.0	-	350.0
稲城市	0.943	88.2	-	12.53	-	17.53	3.1	25.0	19.5	350.0
羽村市	0.963	91.4	-	13.05	-	18.05	0.6	25.0	0.3	350.0
あきる野市	0.703	92.3	-	12.61	-	17.61	6.0	25.0	33.1	350.0
西東京市	0.894	89.5	-	11.41	-	16.41	2.3	25.0	8.6	350.0
26市平均	0.956	88.7	-	12.01	-	17.01	1.1	25.0	4.9	350.0

※網掛けは類似団体

14 令和 3 年度
決算状況

団体コード	132144	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	国分寺市	3年度交付税種地区分	Ⅱ-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2年 129,242人 増減率(2年/27年) 5.3%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合	基準財政需要額	19,203,299千円		
住民基本台帳	4.1.1 127,792人 対前年度増減率 0.7%	面積	11.46km ²	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合	基準財政収入額	18,935,326千円		
	(参考)65才以上人口 4.1.1 27,973人			<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合	標準財政規模	24,820,730千円		
決算収支の状況(千円)		令和3年度	令和2年度		うち臨時財政対策債発行可能額	80,516千円		
1. 歳入総額 A	59,366,470	64,793,648			財政力指数	1.035 単年度(0.986)		
2. 歳出総額 B	56,465,640	62,864,528			実質収支比率	9.6%		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,900,830	1,929,120			公債費負担比率	5.9%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	512,562	136,848			経常収支比率	94.3%		
5. 実質収支 (C-D) E	2,388,268	1,792,272			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	20,963,160千円		
6. 単年度収支 F	595,996	498,790			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	21,406,200千円		
7. 積立金 G	1,563,359	630,609			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	13,083,260千円 (4,106,246)		
8. 繰上償還金 H	0	0			将来にわたる財政負担 A+B-C	29,286,100千円		
9. 積立金取崩額 I	1,668,973	1,331,813			積立基金取崩額	3,092,734千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	490,382	△202,414			収益事業収入	150,000千円		
一般職員(4.4.1現在)				特別職等(4.4.1現在)				
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	621	202,017	325,309	市 町 村 長	H5.12.1	900,000		
うち技能労務職	35	11,980	342,286	副 市 町 村 長	H5.12.1	770,000		
教育公務員	2	972	486,000	教 育 長	H5.12.1	710,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合 計	623	202,989	325,825	議 長	H5.12.1	540,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副 議 長	H5.12.1	490,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	377,085	1,472,809	10	議 員	H5.12.1	470,000
	介護保険(保険事業勘定)	有	312,168	1,451,099	16	議員定数(22人)		
	後期高齢者医療	有	27,118	260,826	5	加入世帯数	16,238世帯	
	下水道事業	有	△280,991	0	9	被保険者数	23,060人	
	介護サービス事業	無	0	83,327	0	1世帯当り保険税調定額	136,637円	
	都市開発事業	無	0	107,720	0	被保険者1人当り保険税調定額	96,215円	
						被保険者1人当り費用	467,475円	
					保険税(料)	2,237,780千円		
					保険給付費	6,827,606千円		
					国民健康保険事業費納付	3,506,678千円		

※()書きは、早期健全化基準である。

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費(令和5年度当初予算ベース)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,929,471 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 25,570,308 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

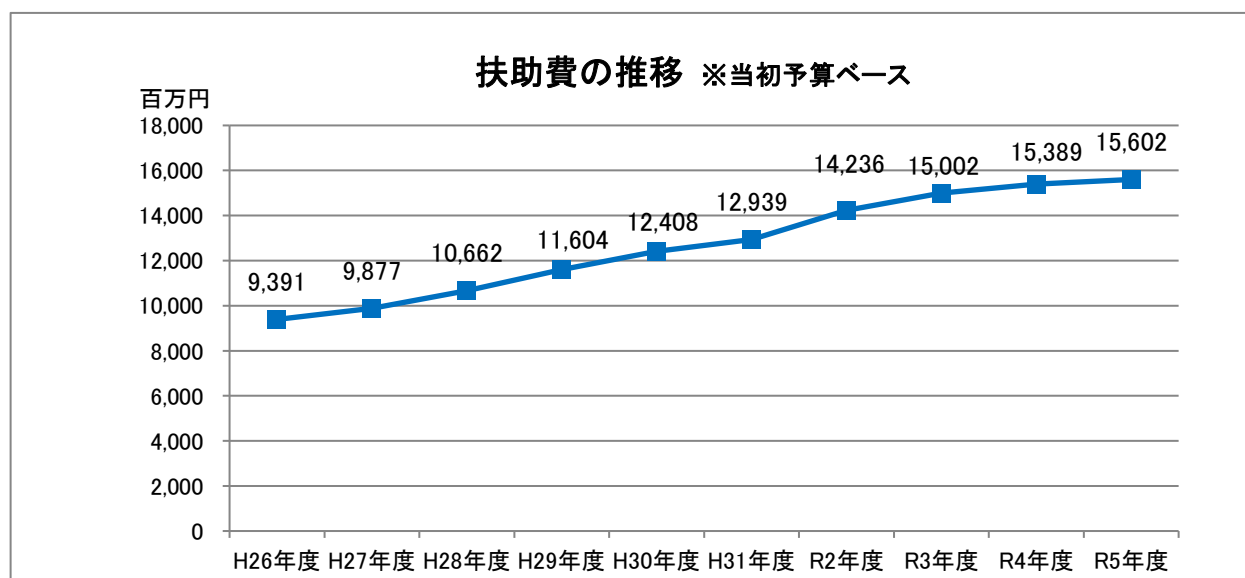
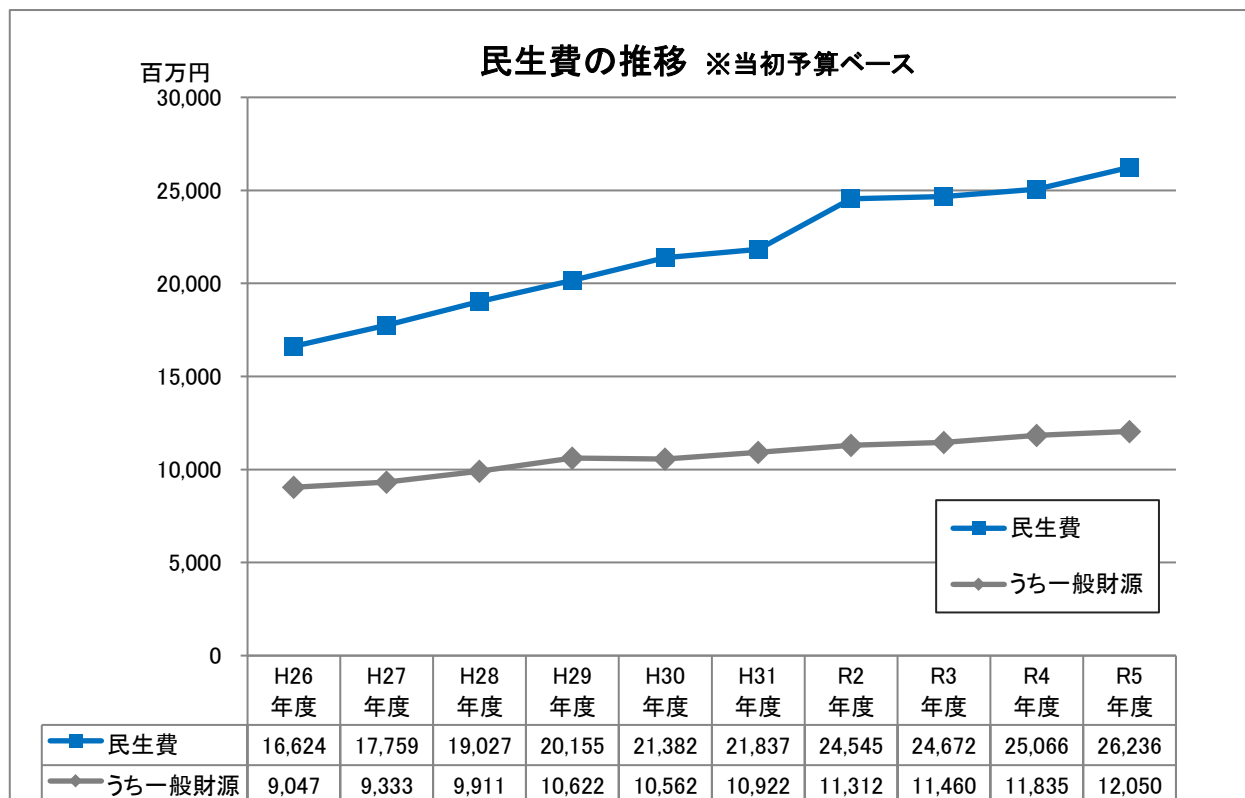
単位(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国都 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金(社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	460,976	114,774	90,000	16,662	41,042	198,498
	老人福祉費	435,898	162,895	57,100	46,040	29,104	140,759
	心身障害者福祉費	4,370,546	2,934,194	25,600	398	241,644	1,168,710
	社会福祉施設費	56,593	17,477	0	1,051	6,522	31,543
	生活保護費	2,302,512	1,763,834	0	0	92,295	446,383
	児童福祉総務費	2,098,229	1,656,671	0	1,614	75,378	364,566
	児童保育費	8,016,626	4,987,657	0	352,856	458,515	2,217,598
	母子福祉費	659,728	378,837	0	2,044	47,776	231,071
	市立保育園費	546,365	115,792	0	59,104	63,646	307,823
	学童保育所費	864,391	438,848	32,500	81,744	53,337	257,962
	児童館費	20,473	418	0	43	3,429	16,583
	小計	19,832,337	12,571,397	205,200	561,556	1,112,688	5,381,496
社会 保険	国民健康保険事業費	1,542,550	299,528	0	0	212,974	1,030,048
	介護保険事業費	1,542,958	74,644	0	0	251,575	1,216,739
	老人医療費	1,360,488	158,076	0	0	206,017	996,395
	小計	4,445,996	532,248	0	0	670,566	3,243,182
保健 衛生	保健衛生総務費	65,442	20,602	0	4	7,682	37,154
	母子保健費	393,195	205,721	0	4,540	31,343	151,591
	成人保健費	339,051	64,457	0	20,545	43,528	210,521
	予防費	494,287	122,715	0	0	63,664	307,908
	小計	1,291,975	413,495	0	25,089	146,217	707,174
合計		25,570,308	13,517,140	205,200	586,645	1,929,471	9,331,852

※民生費及び扶助費の推移(一般会計)

各年度の民生費及び扶助費の推移を表しました。扶助費は、障害者自立支援給付費、保育所委託費（私立分）等の増加の影響により近年一貫して増加を続けています。平成28年度に初めて100億円を超え、令和5年度は約156億200万円の計上となりました。

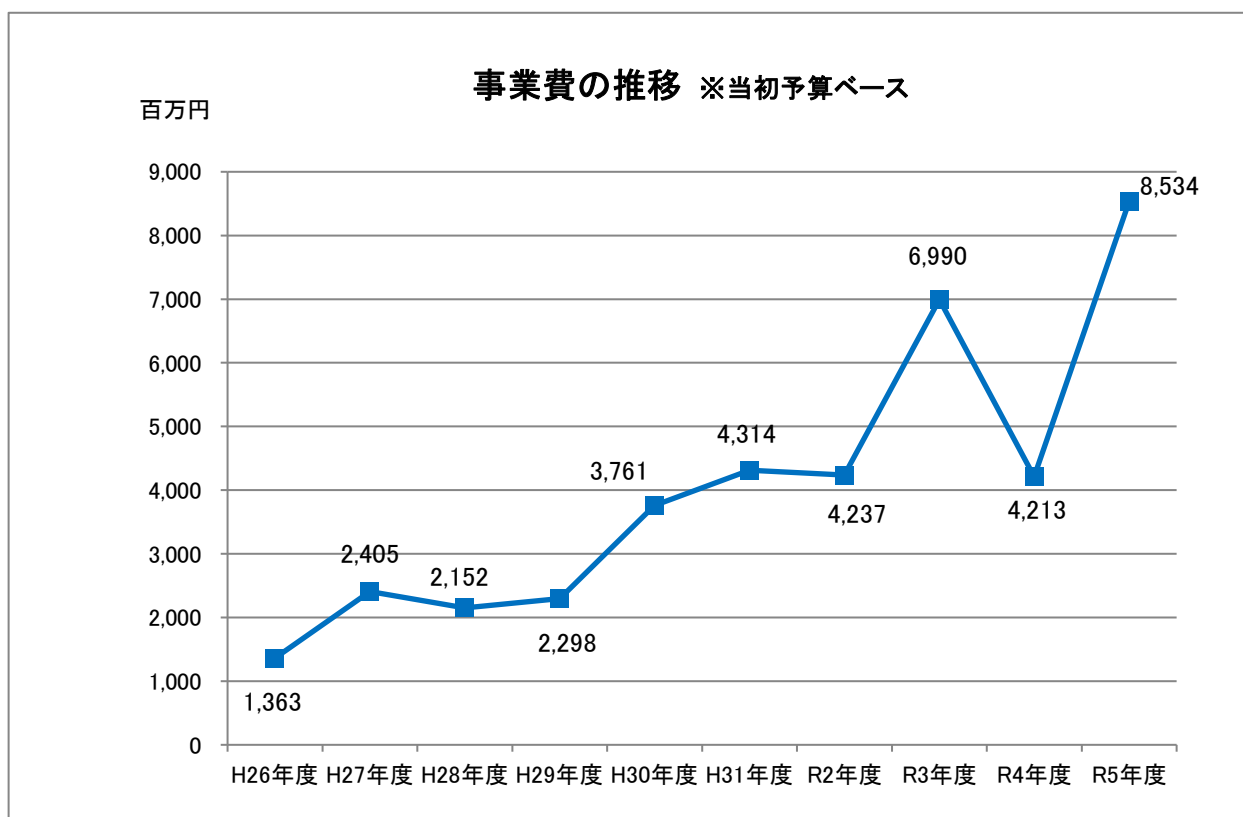
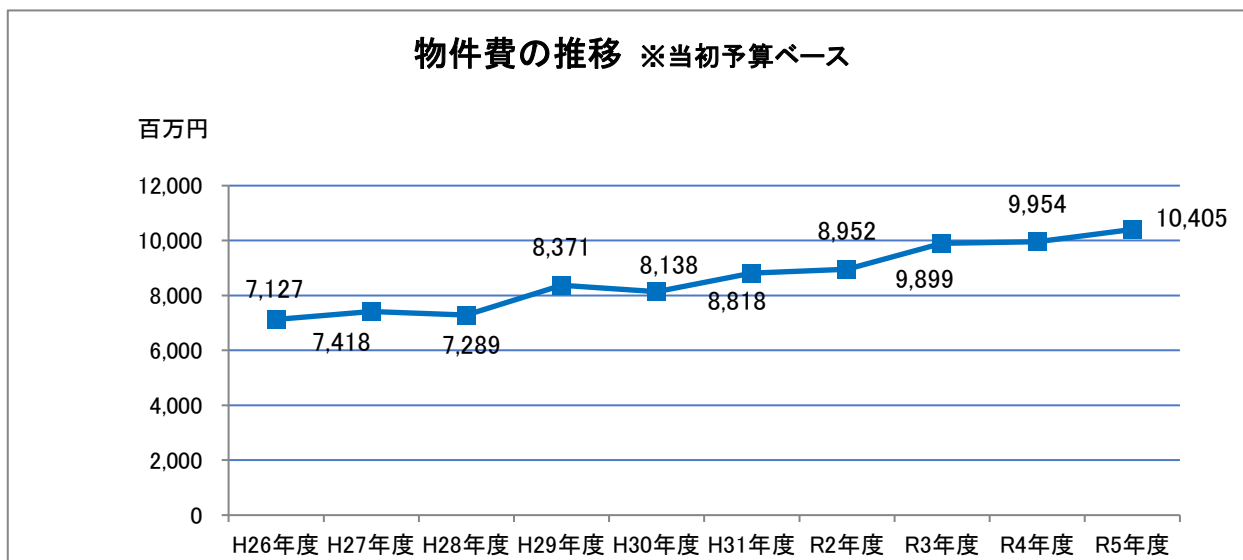
民生費についても、扶助費の増加や待機児童解消のための民設民営保育所の整備を進めたこと等の影響により増加を続けています。平成29年度には、初めて200億円を超え、令和5年度は約262億3,600万円の計上となりました。



※物件費及び事業費の推移(一般会計)

各年度の一般会計に係る物件費及び事業費の推移を表しました。物件費は、過去10年の推移としては増加傾向にあり、令和5年度は出産・子育て応援ギフト発行等業務委託料の計上等の要因により、過去10年で最大の約104億500万円の計上となりました。

事業費についても、平成26年度以降概ね増加傾向にあり、令和3年度には新庁舎建設に要する用地買収費の計上等により、約69億9,000万円を計上しました。令和5年度については、新庁舎建設に係る工事費や小学校の校舎増築工事費等を計上したことから、事業費全体では約85億3,400万円の計上となりました。



用語の解説

用語		説明
あ行	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。現在のように行政活動が広範多岐にわたる場合においては、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計を設けている。
	一般財源	使途が特定の目的に限定されずに、どのような経費にも充てることができる財源。市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金など。
	衛生費	健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種検診などに要する経費。
か行	議会費	議会の活動に伴う経費で、議員の報酬や議会事務の運営費などに要する経費。
	基金	ある特定目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額資金を運用するために設けられる資金・財産。財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設整備基金など。
	基準財政収入額	地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税法に定める法定普通税等の75%の額に、地方譲与税、交通安全対策交付金、地方特例交付金を加えた額。
	基準財政需要額	地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で、行政を行った場合に要する財政需要を示す額。
	義務的経費	歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない硬直性が強い経費のこと。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金である公債費がある。
	教育費	教育委員会、小中学校の運営、社会教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されたかを見るものである。比率は、おおむね70%から80%の間にあることが理想とされている。
さ行	財政力指数	財政基盤の強弱を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。指数は1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
	商工費	商・工業振興、観光振興、消費者保護などに要する経費。
	消防費	消防救急、防災・罹災対策などに要する経費。
	自主財源／依存財源	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税・使用料・手数料など。依存財源は、収入が国や都の基準に基づいて交付されるものであり、地方交付税・地方消費税交付金・国庫支出金・都支出金など。
	性質別経費	歳出をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分類したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、統計など他部門に分類されない事業に要する経費。

用語		説明
た行	地方交付税	国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税の一定割合を，地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税。 地方交付税には，合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が，あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と，普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で，その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方公共団体の借金で，地方債を起こすことを「起債」という。
	投資的経費	支出効果が資本形成に向けられ，施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路，橋りょう，公園，学校などの整備に要する経費であり，普通建設事業費，災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特別会計	一般会計に対するもので，特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう，一般会計とは区別して経理するための会計。土地取得特別会計，国民健康保険特別会計など。
	土木費	道路，区画整理，公園など快適なまちづくりのための都市整備や環境整備に要する経費。
な行	農林費	農業の振興対策や，農業委員会の運営に要する経費。
は行	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので，その額は地方税法に定める法定普通税を標準税率を以て地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額の75分100の額に，地方譲与税，交通安全対策特別交付金，特例交付金，臨時財政対策債振替相当額，普通交付税の額を加えたもの。
	扶助費	社会保障制度の一環として支出される経費で，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法などの法律によるものや，市独自の施策として実施しているものも含む。
	普通会計	地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計であり，総務省の定める基準により会計を統一的に再構築したもの。 国分寺市においては，一般会計・土地取得特別会計から構成。
	普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので，道路，公園，学校などの建設・大規模修繕に要する経費。
	補助費等	公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金や報償費，保険料など。
ま行	民生費	一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費で，障害者福祉，児童福祉，高齢者福祉，生活保護，福祉医療などに要する経費。
	目的別経費	歳出をその行政目的によって，議会費，総務費，民生費，衛生費，労働費，農林費，商工費，土木費，消防費，教育費などに分類したもの。
ら行	類似団体	市町村を人口，産業構造の2要素の組み合わせによって分類したもので，総務省の基準に基づいている。国分寺市は「Ⅲ-3」に分類されている。
	労働費	雇用促進や失業対策，労働者福祉に要する経費。